

実施学科課程表(2017～2023入学生)

経営システム学科 (令和7年度)

学科目	授業科目	新授業科目名	単位	開講年	実施時期	学科目基盤	副専門科目			レベル	受講 年次 可能	担当者	該教 当員 科目許	フ ロ ー バ ル 科 目	ページ
							経済	ス テ 域 ム シ	シ ノ ソ ン ベ イ						
経営基礎論	経営学Ⅰ	経営学	2	7	前	○	○	○	○	中級	2年以上	小宮山	商業		1
	経営学Ⅱ	※なし	2	7	後		○	○	○	中級	2年以上	小宮山	商業		2
	基礎経営論Ⅰ	※なし	2	不開講						基礎	1年以上	藤原	商業		
	基礎経営論Ⅱ	※なし	2	不開講						基礎	1年以上	藤原	商業		
	経営管理論Ⅰ	※新規開設	2	8	前					応用	3年以上	松谷			
	経営管理論Ⅱ	※新規開設	2	8	後					応用	3年以上	松谷			
	経営史	経営史	2	7	前		○	○	○	中級	2年以上	渡邊	商業		3
	企業論	企業論	2	7	前・集中				○	中級	2年以上	河野	商業		4
	企業組織法Ⅰ	会社法Ⅰ	2	7	前					応用	3年以上	非(金(康))			5
	企業組織法Ⅱ	会社法Ⅱ	2	7	後					応用	3年以上	未定			
	経営情報論Ⅰ	経営情報論Ⅰ	2	7	前					中級	2年以上	非(松岡)	商業		6
	経営情報論Ⅱ	経営情報論Ⅱ	2	7	後					中級	2年以上	非(松岡)	商業		7
	経営組織論	経営組織論	2	7	前		○	○		中級	2年以上	本谷	商業		8
	流通論	流通論	2	7*	前				○	中級	2年以上	松隈	商業		9
	マーケティング論	マーケティング論	2	8*	前				○	応用	3年以上	松隈	商業		
経営行動論	国際経営論	国際経営論	2	8*	前					応用	3年以上	小宮山	商業		
	オペレーションズリサーチ	※なし	2	不開講						応用	3年以上				
	産業・組織心理学Ⅰ	※なし	2	7	前・集中		○	○	○	応用	3年以上	非(田原)	商業		10
	産業・組織心理学Ⅱ	※なし	2	7	後・集中				○	応用	3年以上	非(吉山)	商業		11
	経営戦略論	経営戦略論	2	7	前		○	○	○	中級	2年以上	仲本	商業		12
	人事システム論Ⅰ	人的資源管理論Ⅰ	2	7	前				○	応用	3年以上	于	商業		13
	人事システム論Ⅱ	人的資源管理論Ⅱ	2	7	後				○	応用	3年以上	于	商業		14
	日本型経営と持続可能な発展	日本型経営と持続可能な発展	2	7	後					応用	3年以上	于		○	15
	企業ファイナンス論	企業ファイナンス論	2	7	前					中級	2年以上	非(鶴崎)	商業		16
	交通論Ⅰ	交通論Ⅰ	2	7*	前					中級	2年以上	大井			17
	交通論Ⅱ	交通論Ⅱ	2	7*	後					応用	3年以上	大井			18
	物流概論	物流論Ⅰ	2	7*	前					中級	2年以上	大井			19
	国際物流論	物流論Ⅱ	2	7*	後					応用	3年以上	大井			20
	企業取引法Ⅰ	企業取引法Ⅰ	2	8*	前					応用	3年以上	未定			
	企業取引法Ⅱ	企業取引法Ⅱ	2	8*	後					応用	3年以上	未定			
	リスクマネジメント論	※なし	2	不開講						中級	2年以上				
会計情報論	会計学Ⅰ	会計学Ⅰ	2	7	前	○	○	○		中級	2年以上	山根	商業		21
	会計学Ⅱ	会計学Ⅱ	2	7	後					中級	2年以上	山根	商業		22
	会社会計論Ⅰ	財務諸表論	2	7	前					応用	3年以上	中村	商業		23
	会社会計論Ⅱ	※なし	2	7	後					応用	3年以上	中村	商業		24
	監査論Ⅰ	※なし	2	7	前					応用	3年以上	越智	商業		25
	監査論Ⅱ	監査論	2	7	後					応用	3年以上	越智	商業		26
	管理会計論Ⅰ	管理会計論	2	7	前		○	○	非(金(珍))	応用	3年以上	大崎	商業		27
	管理会計論Ⅱ	戦略的管理会計論	2	7	後					応用	3年以上	大崎	商業		28
	原価計算論Ⅰ	原価計算論Ⅰ	2	7	前		○	○		中級	2年以上	加藤	商業		29
	原価計算論Ⅱ	原価計算論Ⅱ	2	7	後					中級	2年以上	加藤	商業		30
	会計情報システム論	財務諸表分析論	2	7	後					応用	3年以上	大崎	商業		31
	税務会計論	法人税法	2	8*	後					応用	3年以上	加藤			
	初級簿記	初級簿記	2	7	後		○	○	○	基礎	1年以上	越智・山根	商業		32
	中級簿記	中級簿記Ⅰ	2	7	前					中級	2年以上	非(森)	商業		33
	中級簿記補論	※なし	2	不開講						中級	2年以上		商業		
	実践経営分析論Ⅰ	※なし	2	不開講						応用	3年以上		商業		
	実践経営分析論Ⅱ	※なし	2	7	後・集中					応用	3年以上	大井	商業		34
	上級簿記	※なし	2	7*	前・集中					応用	3年以上	非(望月)	商業		35
	株式会社簿記	中級簿記Ⅱ	2	7	後					中級	2年以上	非(森)	商業		36

※開講年に「＊」のある科目は隔年開講の予定である。
※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。
経営システム学科の学生が経済学科の副専門科目を履修したい場合は、経済学科の実施学科課程表を参照し、経営システム学科の下に○がついている科目を履修すること。
※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式							
K522M201		経営学 (Management)					学部基盤科目 経営メジャー系			対面							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態							
選択		2	2・3・4	経	前期	木I	日本語			単独							
担当教員	氏名 小宮山 知成																
	E-mail 内線																
授業の概要	経営学入門を受講した学生を主な対象として、経営学の基礎・発展知識と主な学説、および経営学的な思考法を修得することを目的とする。																
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	経営学における主な学説を理解し、説明できるようになること							○	○								
目標2	修得した学説を用いて、企業経営に関する現象を客観的に分析できるようになること							○	○								
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度 (計10)								5	5								
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	経営学とは何か																
3	組織行動論 (ミクロ組織論) ①: 個人行動 モチベーション																
4	組織行動論 (ミクロ組織論) ②: 集団行動 意思決定とコミュニケーション																
5	組織行動論 (ミクロ組織論) ③: リーダーシップと管理者行動																
6	組織理論 (マクロ組織論) ①: 組織構造																
7	組織理論 (マクロ組織論) ②: 組織構造の機能分析																
8	組織理論 (マクロ組織論) ③: 組織デザイン																
9	経営戦略論①: 戦略論の基礎																
10	経営戦略論②: 資源戦略アプローチ																
11	経営戦略論③: ポジショニングアプローチ																
12	経営戦略論④: ゲームアプローチ																
13	経営戦略論⑤: 学習アプローチ																
14	経営戦略論⑥: 全社戦略 (ドメイン戦略) アプローチ																
15	講義まとめ																
フィードバック	A:知識の定着・確認	<input type="radio"/> 受講者が各講義での課題 (クイズ) に対するミニレポートを (個人またはグループで) 提出し、次回の講義で担当教員が解答例と学生からの補足質問を受ける。					エ ス オ 夫 の 他 の	講義資料等をMoodleに事前公開し、学習を促進する。なお、資料を印刷したものを配布することもある。詳細は、初回講義にて説明する。									
	B:意見の表現・交換	<input type="radio"/>															
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	配付資料、教科書、参考書等にて授業当日の講義内容を予習する (15h)。															
	事後学修	配布資料、教科書、参考書等にて速やかに講義の復習を行う (15h)。講義で紹介した経営学の学説や知識を世の中の社会 (企業) 現象に重ね合わせて理解しようと努める (15h)。															
	想定時間合計	45															
教科書	榑原清則 (著) 「経営学入門 (上)」 <第2版> 日本経済新聞社、2013年 を参考に講義資料を作成する。																
参考書	青島 矢一 (著), 加藤 俊彦 (著) 「競争戦略論」 一橋ビジネスレビューブックス、2012年																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	ミニレポート						50%	○	○								
	期末レポート (5000字程度/A4サイズ4枚程度)						50%	○	○								
ミニレポートでは毎回の講義内容の定着・確認を図る一方で、期末レポートでは講義で修得したことを世の中の社会 (企業) 現象に重ね合わせて理解しようと日々努めている																	
注意事項	授業を活性化する質問等は奨励する一方で、私語等授業の進行の妨げになる学生の受講は認めない。																
備考																	
リンク																	
	URL																
担当教員の 実務経験の有無	○																
教員の実務経験	エネルギー・自動車・金融産業による官民事業会社創設・運営の経験、海外新事業立ち上げ経験、政府機関での海外勤務経験																
実務経験を いかした教育内容	経営学の学説や理論を踏まえた事例研究の紹介を講義に適宜、採り入れる。																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K242M401		経営学Ⅱ (ManagementⅡ)					経営システム学科 経営システム学科		対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態							
選択	2	2,3,4	経	後期	木2	日本語				単独							
担当教員	氏名 小宮山 知成 E-mail 内線																
授業の概要	経営学入門や経営学Ⅰで学習してきた経営学の二本柱である「組織論」と「戦略論」といった各論を深く掘り下げる。その上で、各論を有機的に結びつけた代表的なテーマである、(i)企業成長、(ii)国際化、(iii)イノベーションの3つのテーマに焦点をあてた講義を行う。最後の2回の講義では、それまでの講義内容を踏まえた上で、日本企業が抱えている経営課題について考察する。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7		
目標1	基本的な組織論と戦略論について体系的に説明できること								○	○							
目標2	組織論と戦略論を結び付けて世の中の社会(企業)現象を多角的に分析できるようになること								○	○							
目標3	日本企業が抱えている経営課題について分析・考察できるようになること								○	○							
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)									5	5							
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	組織行動論(ミクロ組織論)																
3	組織理論(マクロ組織論)																
4	経営戦略論①																
5	経営戦略論②																
6	企業成長のための戦略と組織①																
7	企業成長のための戦略と組織②																
8	国際化のための戦略と組織①																
9	国際化のための戦略と組織②																
10	国際化のための戦略と組織③																
11	イノベーション経営の戦略と組織①																
12	イノベーション経営の戦略と組織②																
13	イノベーション経営の戦略と組織③																
14	日本企業の経営課題①																
15	日本企業の経営課題②																
フィードバックポイント	A:知識の定着・確認	<input type="radio"/>	受講者が各講義での課題(クイズ)に対するミニレポートを(個人またはグループで)提出し、次回の講義で担当教員が解答例と学生からの補足質問を受ける。					エ	その他の	講義資料等をMoodleに事前公開し、学習を促進する。なお、資料を印刷したものを配布することもある。詳細は、初回講義にて説明する。							
	B:意見の表現・交換	<input type="radio"/>															
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	配付資料、教科書、参考書等にて授業当日の講義内容を予習する(15h)。															
	事後学修	配布資料、教科書、参考書等にて速やかに講義の復習を行う(15h)。講義で紹介した経営学の学説や知識を世の中の社会(企業)現象に重ね合わせて理解しようと努める(15h)。															
	想定時間合計	45															
教科書	神原清則(著)「経営学入門(上)(下)」<第2版> 日本経済新聞社、2013年 を参考に講義資料を作成する。																
参考書	青島 矢一(著)、加藤 俊彦(著)「競争戦略論」一橋ビジネスレビューブックス、2012年																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	ミニレポート						50%	○	○								
	期末レポート(5000字程度/A4サイズ4枚程度)						50%	○	○								
ミニレポートでは毎回の講義内容の定着・確認を図る一方で、期末レポートでは講義で修得したことを世の中の社会(企業)現象に重ね合わせて理解しようと日々努めてい																	
注意事項	授業を活性化する質問等は奨励する一方で、私語等授業の進行の妨げになる学生の受講は認めない。																
備考																	
リンク																	
	URL																
担当教員の 実務経験の有無	○																
教員の実務 経験	エネルギー・自動車・金融産業による官民事業会社創設・運営の経験、海外新事業立ち上げ経験、政府機関での海外勤務経験																
実務経験を いかした教育 内容	経営学の学説や理論を踏まえた事例研究の紹介を講義に適宜、採り入れる。																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式						
K532M303		経営史 (Business History)					メジャー専門科目 経営メジャー科目			対面						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態						
選択		2	2,3,4	経済	前期	火I	日本語			単独						
担当教員	氏名 渡邊 博子															
	E-mail watanabe-hr@oita-u.ac.jp 内線 7702															
授業の概要	本授業では、一国の社会経済や産業の発展過程をふまえたうえで、個人や組織によるモノやサービス、情報などの創出と提供、それによる利潤の追求などがいかになされてきたのかを、過去の企業家や経営者、企業による意思決定や行動の経緯、要件、背景などを含めて歴史的に解明していきます。そこで、まず、経営史という学問についてアメリカで生み出された経緯や問題意識などとともに、欧米経営史の概要を把握します。次に、日本の社会経済の発展と日本経営史の概要をふまえたうえで、年代ごとに特徴ある企業や経営システムについて、事例研究も交えながら理解します。最終的には、それらをもとに日本企業の現況とこれからのあり方などについても考えていきます。															
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	経営史という学問を知り、それを学ぶ理由を理解する。							○		○						
目標2	企業や経営システムの成り立ちや歴史を知り、多くの知識を修得する。							○		○						
目標3	欧米諸国と比べることで、日本の企業や経営システムの独自性や経済発展へのインパクトを理解する。							○	○	○						
目標4	経営史を学ぶことで、企業や経営システムの現状とこれからのあり方について考えられるようになる。							○		○			○			
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)								4	1	4		1				
授業の内容																
1	本授業のねらいと内容および進め方、経営史という学問															
2	欧米経営史の概要															
3	日本経済の発展と日本経営史の概要															
4	江戸時代から第1次世界大戦前までの経営															
5	両大戦間期の経営(1):財閥の多角化と組織、重化学工業化と新興財閥															
6	両大戦間期の経営(2):技術経営の誕生、「日本的」人事管理とサラリーマンの誕生															
7	両大戦間期の経営(3):都市型ビジネスの成立															
8	第2次世界大戦後(1):経済民主化と企業変革															
9	第2次世界大戦後(2):大衆消費社会の到来と家電メーカーの発展															
10	第2次世界大戦後(3):企業集団とメインバンク															
11	第2次世界大戦後(4):日本的生産システムの形成															
12	第2次世界大戦後(5):流通のイノベーション															
13	第2次世界大戦後(6):変貌する総合商社															
14	第2次世界大戦後(7):日本的経営とその変容															
15	講義のまとめ、日本企業の現況と今後のあり方について															
エ フ ィ ク ニ テ ン ィ グ ブ	A:知識の定着・確認	○	事例研究,個人ワークなど					エ そ 夫 の 他 の	各テーマに関連した映像や新聞・雑誌記事などの利用。							
	B:意見の表現・交換	○														
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	各テーマに関する文献、関連する最新の新聞・雑誌記事、インターネット情報などの検索と学修(15時間)興味ある企業を取り上げ、その成り立ちや歴史、現状や今後の戦略などについての調査(15時間)														
	事後学修	各テーマに関する学習の振り返りと理解(15時間)														
	想定時間合計	45														
教科書	宮本又郎・岡部桂史・平野恭平編著『Iからの経営史』碩学舎、2014年。															
参考書	・宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武郎『日本経営史—江戸から令和へ・伝統と革新の系譜 第3版』有斐閣、2023。 ・佐々木聡編著『グラフィック経営史』新世社、2022年。 ・鈴木良隆・大東英祐・武田晴人『ビジネスの歴史』(有斐閣アルマ)有斐閣、2004年。 ・安部悦生『経営史(第2版)』(日経文庫—経営学入門シリーズ)日本経済新聞社、2010年。 その他、講義の中で適宜紹介します。															
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	期末試験結果		70%	○	○	○	○									
	授業参加姿勢(課題対応など)		30%	○	○	○	○									
		上記のことをもとに総合的に評価します。														
注意事項	自主的・主体的な態度で授業に参加してください。															
備考																
リンク																
	URL															
担当教員の 実務経験の 有無	○															
教員の実務 経験	シンクタンク研究員等															
実務経験を いかした教 育内容	産業分析や関連する資料収集の仕方などの説明。															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】 / (分野)			授業形式								
K532M304		企業論 (Company and Business)					メジャー専門科目 経営メジャー科目			オンライン（オンデマンド型、含 対面）								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態							
選択		2	2・3・4	経済	前期集中	他	日本語				単独							
担当教員	氏名 河野 憲嗣																	
	E-mail kono.kenji.g9@f.mail.nagoya-u.ac.jp 内線																	
授業の概要	私たちの生活に深く関わっている企業を理解することは現代社会を生きる上で大切です。授業では担当教員の社会人経験に基づく事例を紹介しながら、企業の成立から現代の組織形態、経営活動の諸相に関する基本を解説します。また企業と事業、営利組織と非営利団体といった対比から企業を考察することで、現代社会がかかえる様々な課題を理解して、問題解決におけた取り組みや方向性についても論じます。																	
具体的な到達目標										DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	企業の成り立ちや組織形態、機能について基本的な知識が身についている									○								
目標2	現代社会における企業の役割や社会への影響、また企業が抱える課題について理解し、説明できる												○					
目標3	社会的な課題を解決する方法の一つとして、ビジネスプランを策定し、説明できる											○						
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
各DPへの関連度（計10）										5		3	2					
授業の内容																		
1	オリエンテーション 企業の現状と課題																	
2	企業組織の諸形態																	
3	企業の発生と発達																	
4	企業と事業																	
5	ケーススタディ1（町家旅館）																	
6	企業と金融市場（ファイナンス）																	
7	企業と労働市場（人的資源管理）																	
8	企業と製品・サービス（マーケティング）																	
9	企業の戦略と戦術																	
10	ケーススタディ2（チェック・トランケーション）																	
11	企業の倫理と統治																	
12	スモールビジネス																	
13	非営利組織への展開～病院経営、NPO																	
14	ふりかえり、フィードバック																	
15	課題のプレゼン【対面授業】																	
ラフスケッチシート	A:知識の定着・確認	○					・学習内容を理解していることを確認するための成果物を作成してもらいます。					夫 そ の 他 の エ	毎回の授業でコメントシートの作成、提出を求めます。 コメントシートを通じて、授業の中で対応できなかった質問や感想に答え、他の学生から学ぶ機会を設けます。					
	B:意見の表現・交換	○					・演習や個人ワーク、発表の場などを設けて、学んだ知識の体得と他の学生から学ぶ機会を設けます。											
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造	○																
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		指定した資料の読了または課題の作成（事前30時間）															
	事後学修		講義内で得た気づきの文書化、関心を持ったテーマに関する資料の読了など（事後15時間）															
	想定時間合計		45															
教科書	教科書は指定しません。 授業はスライドを使ってすすめます。																	
参考書	佐護誉編著（1995）『経営学要論』泉文堂 斎藤・藁谷・相原編（2004）『経営学のフロンティア』学文社 加護野・吉村編（2012）『1からの経営学 第2版』中央経済社 河野憲嗣（2013）『チェック・トランケーション研究 決済の経営学による考察』 その他、必要に応じて授業中に指定します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法																	
	割合																	
	目標 1																	
	目標 2																	
	目標 3																	
	目標 4																	
	目標 5																	
	目標 6																	
	目標 7																	
目標 8																		
目標 9																		
目標 10																		
注意事項	課題はパワーポイント資料を作成の上、プレゼン動画を作成、またはパワーポイントに音声を入力したものを作成、提出してもらいます（詳細は第1回で説明します）。課題の内容について、対面授業でプレゼンを求めたり受講生と共有することがあります。 毎回の受講に対して、コメントシートの作成、提出を求めます。																	
備考	オンデマンドおよび対面形式で開講します。 時間外学習を活用して授業を有意義な時間にしてください。																	
リンク																		
	URL	https://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/html/I0001378I_ja.html																
担当教員の実務経験の有無	○																	
教員の実務経験	企業経営者、全国銀行協会、人事担当																	
実務経験をいかした教育内容	ビジネスのリアルな動向に金融サービスの観点を加えて、企業の本質を多面的に解説します。																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K243M401		企業組織法Ⅰ (Law of Enterprise Organization Ⅰ)					経営システム学科 経営システム学科		オンライン (同時双方向型)									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態									
選択		2	3,4	経	前期	火1	日本語		単独									
担当教員	氏名 金 康浩 E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717																	
授業の概要	会社法上の会社の種類および会社法の目的について解説した後、株主および取締役をめぐる規制に重点をおいて解説します。講義では会社法が適用された実際の判例、および、各制度の趣旨を理解するのに必要な重要な学説についても解説します。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7			
目標1	会社法が対象としている会社を挙げることができる。							○										
目標2	講義で扱った制度の概要および趣旨を、条文を挙げて説明することができる。									○								
目標3	講義で扱った制度と関連する判例の概要を説明することができる。									○								
目標4	学説上解釈が分かれている点について、解釈の違いが生じている理由および各学説の内容を説明することができる。									○								
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
各DPへの関連度(計10)							1			9								
授業の内容																		
1	会社法総論																	
2	会社の設立																	
3	株式と株主																	
4	株式の譲渡および株主の権利行使の方法																	
5	特殊な株式保有の形態および投資単位の調整																	
6	株式会社の機関および株主総会																	
7	株主総会決議を争う訴え																	
8	取締役および取締役会																	
9	取締役と会社との関係(1)																	
10	取締役と会社との関係(2)																	
11	取締役の責任(1)																	
12	取締役の責任(2)																	
13	株主代表訴訟および差止め																	
14	監査役、監査役会および会計監査人																	
15	指名委員会等設置会社および監査等委員会設置会社																	
ラーニング シグ ナ ル グ ル プ	A:知識の定着・確認		会社法が適用される場面を具体的にイメージすることができるように、実際の判例にも言及して制度の内容を説明します。					エ ス の 夫 の 他 の										
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	該当箇所の教科書を読み、授業の内容の概要をつかんでください(20h)。																
	事後学修	六法を確認しながら教科書を読んで、授業の内容に対する理解を深めてください(30h)。																
	想定時間合計	50																
教科書	高橋美加ほか『会社法〔第4版〕』（弘文堂、2025）																	
参考書	神作裕之ほか編『会社法判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2021）																	
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	期末試験						80%											
	平常点						20%											
注意事項	講義中に条文を参照するので、小型の六法を必ず持参してください。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
K243M402		企業組織法 (Law of Enterprise Organization II)					経営システム学科 経営システム学科		オンライン(同時双方向型)							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態						
選択		2	3,4	経	後期	火1	日本語			単独						
担当教員	氏名 金 康浩															
	E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717															
授業の概要	会社法が規律している制度のうち、計算、資金調達および組織再編を中心として解説します。															
	講義では、会社法が適用された実際の判例、および、各制度の趣旨を理解するのに必要な重要な学説についても解説します。															
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1 講義で扱った制度の概要および趣旨を、条文を挙げて説明することができる。																
目標2 講義で扱った制度と関連する判例の概要を説明することができる。																
目標3 学説上解釈が分かれている点について、解釈の違いが生じている理由および各学説の内容を説明することができる。																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)										1		3			6	
授業の内容																
1		会計および開示														
2		剰余金の配当および資本制度(1)														
3		剰余金の配当および資本制度(2)														
4		募集株式の発行等(1)														
5		募集株式の発行等(2)														
6		新株予約権および社債														
7		企業買収														
8		組織再編(1)														
9		組織再編(2)														
10		組織再編(3)														
11		組織再編(4)														
12		事業の譲渡等														
13		敵対的買収および防衛策														
14		会社の解散、清算および倒産														
15		持分会社および国際会社法														
ラーニング ポイント	A:知識の定着・確認	会社法が適用される場面を具体的にイメージすることができるように、 実際の判例に言及して制度の内容を説明します。					工 夫 そ の 他 の									
	B:意見の表現・交換															
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	該当箇所の教科書を読み、授業の内容の概要をつかんでください(20h)。														
	事後学修	六法を確認しながら教科書を読んで、授業の内容に対する理解を深めてください(30h)。														
	想定時間合計	50														
教科書	高橋美加ほか『会社法〔第4版〕』(弘文堂、2025)															
参考書	神作裕之ほか編『会社法判例百選〔第4版〕』(有斐閣、2021)															

成績評価の方法及び評価割合	評価方法			割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末試験			80%										
	平常点			20%										
注意事項		講義中に条文を参照するので、小型の六法を必ず持参してください。												
備考		講義は企業組織法 を受講していることを前提に進みます。												
リンク														
		URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式							
K532M305		経営情報論Ⅰ (Analysis of Business Model using ICTⅠ)					メジャー専門科目 経営メジャー科目			対面							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態						
選択		2	2,3,4	経	前期 火 3	火3	日本語				単独						
担当教員	氏名 松岡 輝美 E-mail matsuoka-t@oita-u.ac.jp 内線 7668																
授業の概要	この講義ではICTを利用したデジタルトランスフォーメーションについて最新の事例を使って、事業の特徴と戦略上の優位性を説明し、持続可能な発展のためのサーキュラーエコノミー（循環型経済）をいかに実現しようとしているかについて解説していきます。																
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	基礎的な専門用語の意味や原理を理解・説明できる。								○								
目標2	企業事例の分析を通して、事業プロセスのモデル化や顧客価値を生み出す仕組みを論理的に理解し、説明できる。								○		○						
目標3	持続可能な発展のための環境負荷軽減につながるデジタルトランスフォーメーションを理解する								○		○						
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)									7		3						
授業の内容																	
1	講義概要とイントロダクション																
2	世界と日本におけるICT市場の動向																
3	持続可能なデジタルトランスフォーメーションとは																
4	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション 銀行編 FinTech																
5	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション 保険会社編 InsureTech																
6	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション プラットフォーム事業者編																
7	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション クラウドファウンディング																
8	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション オムニチャネル化 リアル店舗とネット事業の融合																
9	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション デザインマーケティング																
10	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション メタパース活用でなにが変わるか																
11	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション 製造業のサービス化																
12	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション モノの所有から利用で変わるビジネスモデル																
13	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション サーキュラーエコノミー型モデル																
14	流通業に於けるデジタルトランスフォーメーション																
15	まとめ																
ラーニングエッセンスマップ	A:知識の定着・確認	○	ビジネスや事業創造上の創意工夫に日常的に関心を持ちましょう。講義で説明するICTを活用したビジネスモデルの各種パターンをまず理解し、事例を分析してもらいます。					エ そ 夫 の 他 の	最新の事例を紹介しますので、講義では理解しやすいように図表を使用したり、また事例紹介のためのストーリーミング映像を時々使用します。								
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	経済や企業経営に関するニュースに日頃から目を通しておきましょう。配布した資料や参考URLにアクセスして目を通しておく(20h)															
	事後学修	配布資料を復習する関連するwebサイトを読む。ノートに整理する(25h)															
	想定時間合計	45															
教科書	資料を配布します。																
参考書	参考資料や記事はMoodleにアップロードします。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	講義中のミニレポート					10%	○	○	○								
	中間試験もしくはレポート					30%	○	○	○								
	最終試験					60%	○	○	○								
講義の進捗度合いに応じて中間試験をレポートに変える場合もあります。																	
注意事項	遅刻や欠席を極力しないようにして、周りの学生の迷惑にならないようにしてください。第一回目は10分程度オリエンテーションを行い、講義にはいります。タイムリーなトピックスがあるときは講義の時に時間をとって説明します。それによって講義内容の順番が変わることもあります。																
備考	第1回目の講義に必ず出席してください。2年生以上を履修対象とし前後期継続して履修することを勧めます。教室講義の時でもオンライン講義の時でも開始時間に遅れないようにしてください。出張時はオンデマンド教材を準備します。 Moodleを毎週定期的にチェックして下さい。																
リンク	URL																
担当教員の 実務経験の有無	○																
教員の 実務経験	シンクタンクでの講師兼アドバイザー																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)				授業形式								
K532M306		経営情報論Ⅱ (Analysis of Business Model using ICTⅡ)						メジャー専門科目 経営メジャー科目				対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態									
選択		2	2,3,4	経	後期 3	火3	日本語				単独									
担当教員	氏名 松岡 輝美 E-mail matsuoka-t@oita-u.ac.jp 内線 7668																			
授業の概要	この講義ではICTを利用したデジタルトランスフォーメーションについて最新の事例を使って、事業の特徴と戦略上の優位性を説明し、持続可能な発展のためのサーキュラーエコノミー（循環型経済）をいかに実現しようとしているかについて解説していきます。																			
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7
目標1	専門用語の意味や原理を理解・説明できる。								○											
目標2	ICTを活用した事業の原理や顧客提供価値について理解し、自分でも説明ができる								○		○									
目標3	持続可能な環境負荷軽減に寄与する仕組みへの理解を深める								○		○									
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
各DPへの関連度(計10)									7		3									
授業の内容																				
1	講義概要とイントロダクション																			
2	SNSを活用した広告とマーケティング 1																			
3	SNSを活用した広告とマーケティング 2																			
4	SNSを活用したブランド構築 デザイナーダイレクトマーケティング																			
5	所有から利用へ シェアリングサービスI モノ・異動																			
6	所有から利用へ シェアリングサービスI 場・知識及びスキル																			
7	サブスクリプションサービス1																			
8	サブスクリプションサービス2																			
9	デジタルツイン1																			
10	デジタルツイン2																			
11	生成AI 1																			
12	生成AI 2																			
13	働き方改革とICT 利活用 新たに求められる働き方とオフィス機能																			
14	地域創成とICT利活用 スマートシティとは																			
15	まとめ																			
フィードバックシート	A:知識の定着・確認	○	ビジネスや事業創造上の創意工夫に日常的に関心を持ちましょう。講義で説明するビジネスモデルの各種パターンをまず理解し、事例を分析してもらいます。						エ	その	講義では理解しやすいように図表を使いまた事例紹介のためのストーリーミング映像を使用します。									
	B:意見の表現・交換								夫	の										
	C:応用志向	○																		
	D:知識の活用・創造	○																		
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	配布した資料に講義の前に目を通しておく(15h)																		
	事後学修	講義の資料を見直して復習し、授業中に提示した課題を解く(15h) 小テストの誤答箇所について、正解を確認し、ノートに整理する(15h)																		
	想定時間合計	45																		
教科書	必要な資料は適宜印刷して講義中に配布したり Moodleにuploadします。																			
参考書	講義中に適宜指示します。事例紹介動画を講義中に適宜指示します。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法							割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	中間試験							30%	○	○	○									
	最終試験							60%	○	○	○									
	講義中のミニッツペーパー							10%	○	○	○									
講義の進捗状況に応じて、中間試験を実施しなかった場合はレポートで代替します。																				
注意事項	事例は、その時々において話題性のあるものを取り扱い、新聞、雑誌から印刷して配付します。ストーリーミング映像を使用することもあります。 第一回はオリエンテーションを行ったあとで、講義にはいります。 最新のトピックスを紹介するので講義内容の順番が前後することがあります。																			
備考	2年生以上を履修対象とし前後期継続して履修することを勧めます。事前連絡無く遅刻や欠席をしないようにしましょう。 該当する時事ニュースを盛り込みながら、進めていきます。 Moodleでのアナウンスや指示をよく確認してください。																			
リンク																				
	URL																			
担当教員の実務経験の有無	○																			
教員の実務経験	シンクタンクでの講座の講師兼アドバイザー																			
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式													
K532M307		経営組織論 (Organization Management)					メジャー専門科目 経営メジャー科目			対面													
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態													
選択		2	2,3,4	経	前期	月1	日本語			単独													
担当教員	氏名 本谷 るり E-mail motoya@oita-u.ac.jp 内線																						
授業の概要	経営組織論についての専門的知識や理論のうち、基礎となる部分の習得がねらいです。私たちに大きな影響を与えている企業組織のあり方について学び、経済社会への理解を深めるためです。企業組織とは何か、組織がなぜ必要とされるのか、どのようにして判断し行動しているのか、組織と人の関わりはどのようなものか、などについて考える手立てとなる知識と理論を学びます。そして、最終的にはそれらを活用して企業組織を分析できるようになることをめざします。																						
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7								
目標1	経営組織論についての専門的知識や理論を身につける。								○														
目標2	企業組織のしくみを理解することができる。								○														
目標3	企業を経営組織の視点から捉えることができる。								○														
目標4																							
目標5																							
目標6																							
目標7																							
目標8																							
目標9																							
目標10																							
各DPへの関連度(計10)							5		5														
授業の内容																							
1	ガイダンス、学修の対象と範囲																						
2	組織について学ぶこと																						
3	組織を動かす基本的しくみ																						
4	官僚制																						
5	組織の中の人の捉え方																						
6	組織の構造																						
7	組織における個人の能力																						
8	組織の成果を導くリーダー																						
9	組織文化																						
10	中間試験と復習																						
11	組織の意思決定																						
12	組織と環境																						
13	組織間関係																						
14	コンフリクト																						
15	組織を変えること																						
ライブ シテ ンイ グ	A:知識の定着・確認	○	内容の理解、知識の習得ができたかを確認する課題を課します。moodleから確認し、取り組んでください。				エ そ 夫 の 他 の	講義中に提示する図表の資料を配布、moodleにアップロードします。															
	B:意見の表現・交換	○																					
	C:応用志向																						
	D:知識の活用・創造																						
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	新聞を読み、企業や社会の動きを知るようにしましょう。 提示するテキスト等も参考にしてください。(15h)														moodleにアクセスして授業前の課題に取り組みましょう。初回に							
	事後学修	授業内容を再度確認し、整理しましょう。(15h)														moodleにアクセスして復習用の課題に取り組みましょう。(15h) 余裕があれば、授業中に紹介する参考文献や、資料に記載してある文献を読んでみましょう。							
	想定時間合計	45																					
教科書	講義中に常に用いるテキストはありません。 授業の際に参考文献の提示を行います。復習に活用してください。																						
参考書	各回の講義中に関連する文献を提示します。																						
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10										
	中間試験(6/23予定)		50%	○	○	○																	
	期末試験		50%	○	○	○																	
注意事項	・後期に開講予定の組織革新論を受講する前にぜひこちらを先に受講してください。 ・私語や遅刻など他者に迷惑をかける行為は慎んでください。																						
備考	研究室はいつでもオープンにしています。質問などはいつでもどうぞ。																						
リンク																							
	URL																						

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式								
K532M308		流通論 (Distribution)					メジャー専門科目 経営メジャー科目			対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	2,3,4	経済	前期	木2	日本語	英語		単独								
担当教員	氏名 松隈久昭																	
	E-mail himatsu@oita-u.ac.jp 内線 7680																	
授業の概要	流通に関する基本的理論を理解し、流通システムの役割を理解すること。また、流通に関係するメーカー、卸売業、小売業の行動を理解すること。																	
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7		
目標1	流通に関する基本的理論を説明できること。							○										
目標2	現実の流通システムを分析できるようになること。								○									
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
各DPへの関連度 (計10)								6	4									
授業の内容																		
1	流通の基本的役割 (1)																	
2	流通の基本的役割 (2)																	
3	小売フォーマットと小売店舗形態																	
4	PBの展開																	
5	卸売業の役割																	
6	マーケティングチャネルの役割																	
7	情報技術																	
8	物流																	
9	グローバル流通																	
10	サービス財の流通																	
11	産業財の流通																	
12	流通政策 (1)																	
13	流通政策 (2)																	
14	事例研究																	
15	まとめ																	
ラーニング シグ グ	A:知識の定着・確認	○	レポートにより知識の確認を行う。					エ そ 夫 の 他 の	クイズにより理解を深める。									
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	テキストの内容について、事前学習を行うこと。25時間。																
	事後学修	学んだ理論に合うような現代的事例を経済誌や新聞で調べること。20時間。																
	想定時間合計	45																
教科書	授業開始時に指示する。受講する方は、必ずテキストを入手してください。																	
参考書	授業開始時に紹介する。																	
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法							割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	レポート							40%	○									
	試験							60%		○								
新型コロナ対策のために、遠隔授業にする場合があります。																		
注意事項	受講する方は、必ずテキストを入手してください。 経営学関連科目を履修済みの2年生以上が望ましい。私語をしないこと。座席は指定席とします。																	
備考	新型コロナ対策のため、ZOOMでの授業（オンデマンドを含む）になる場合があります。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式						
K243M406		産業・組織心理学Ⅰ (Industrial and Organizational PsychologyⅠ)					経営システム学科 経営システム学科			対面						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態					
選択		2	3,4	経	前期集中	他	日本語				単独					
担当教員	氏名 田原 直美															
	E-mail naomi@seinan-gu.ac.jp 内線															
授業の概要	本講義では、職場や組織における人間行動について、個人や集団の心理的特性を理解することを目標とする。産業・組織心理学の基本的なトピックに加え、現代の組織状況において特に注目されているトピック（心理的安全性、ワークライフバランス、キャリア発達など）についてもとりあげる。来るべきワーク・ライフについて想像を膨らませながら、講義で扱った理論や考え方を十分に理解することはもちろん、学習したことを自身の体験や社会の出来事を捉える際に応用できるようになることを目指す。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7
目標1	職場や組織における人間行動を、個人レベルと集団（組織）レベルから心理学的視点でとらえられるようになる。						○									
目標2	職場や組織における個人の行動や心理について基礎的な理論を説明できるようになる。						○									
目標3	職場や組織における、集団やチームの特性について基礎的な理論を説明できるようになる。						○									
目標4	組織における安全とエラーについて、基礎的な理論を説明できるようになる						○									
目標5	職場や組織における人間行動について、具体的な現象を説明する際に、産業組織心理学の知識を応用することができるようになる													○		
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度（計10）							9							1		
授業の内容																
1	産業組織心理学の歴史とテーマ															
2	ワーク・モチベーション（1）モチベーションの意味、内容理論															
3	ワーク・モチベーション（2）過程理論、職務満足感、組織コミットメント															
4	キャリア発達															
5	人的資源管理															
6	職場におけるストレスとメンタルヘルス															
7	リーダーシップ(1) リーダーシップの基本的な理論															
8	リーダーシップ(2) 近年注目されているリーダーシップ論															
9	職場集団のダイナミクス															
10	チーム・コミュニケーション															
11	職場のコミュニケーションと人間関係(1) 集団の意思決定															
12	職場のコミュニケーションと人間関係(2) 職場における葛藤															
13	組織の安全とヒューマンエラー(1) ヒューマンエラー															
14	組織の安全とヒューマンエラー(2) チームエラーと組織事故															
15	まとめ															
ラーニングコンテ	A:知識の定着・確認	○	授業毎にリアクションペーパーを提出し、フィードバックを行う。					エ	そ	夫	の	他	の	講義で使用する資料等はすべてMoodleに公開し自主学習を促進する。		
	B:意見の表現・交換		簡単な実験やDVD視聴などを行い、それについてグループでのディスカッションを行う。													
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	あらかじめ資料と教科書の該当箇所を示すので、よく読み予習しておく（18h）。														
	事後学修	資料を用いて、講義の復習を行い（20h）、講義において紹介した心理学的知識を実際の生活場面でとらえる（14h）。														
	想定時間合計	52														
教科書	柳澤さおり・田原直美（編著）『はじめて学ぶ産業・組織心理学』白桃書房															
参考書	講義中に適宜紹介する。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	リアクションペーパー		20%	○												
	講義中のミニレポート		60%		○	○	○	○								
	最終レポート		20%					○								
	リアクションペーパー、ミニレポート、及び最終レポートそれぞれについて、60%以上の得点であることを単位認定の条件とする。															
注意事項																
備考																
リンク																
	URL															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式							
K243M407		産業・組織心理学Ⅱ (Industrial and Organizational Psychology Ⅱ)					経営システム学科 経営システム学科			対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態							
選択	2	3,4	経済	後期集中	他	日本語				単独							
担当教員	氏名 吉山 尚裕（非常勤講師） E-mail yoshiya@oita-pjc.ac.jp 内線																
授業の概要	この授業の目的は、組織活動に活かすための心理学的知識を身につけ、組織で働く実践力を養うことです。 皆さんは、近い将来、企業や官公庁、各種団体、NPOなどで働くことになるでしょう。「産業・組織心理学Ⅱ」では、働く人間や集団、職場の人間関係に関する心理学的知識を学習するとともに、そうした知識をマネジメント（経営管理）に活用することに重点を置きます。具体的には、ワークモチベーション、グループ・ダイナミックス、リーダーシップ、意思決定などを取りあげ、職場実践と関連付けながら理解を深めます。																
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	ワークモチベーションやジョブデザインに関する主要理論を説明できる。									○							
目標2	集団の規範や凝集性、チームワークなど、集団の機能を説明できる。									○							
目標3	リーダーシップを効果的に発揮するためのポイントや留意点を説明できる。									○							
目標4	個人や集団の意思決定で陥りがちな心理学的な落とし穴を説明できる。									○							
目標5	組織で起こる問題を的確に把握し、原因を指摘し、対応策を提案できる。										○	○					
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度（計10）										6	2	2					
授業の内容																	
1	産業・組織心理学の歴史と領域																
2	組織とは何か？：事例研究Ⅰ																
3	科学的管理法から人間関係論、そして行動科学へ																
4	ワークモチベーションの主要理論																
5	ジョブデザインとキャリア開発																
6	グループ・ダイナミックス																
7	集団の規範と凝集性、チームワーク																
8	組織におけるコミュニケーション：事例研究Ⅱ																
9	職場の健康診断（モラールとリーダーシップの診断）																
10	リーダーシップの理論とその活用																
11	リーダーシップとコーチング																
12	組織の意思決定																
13	個人の意思決定の落とし穴																
14	集団の意思決定の落とし穴																
15	授業全体のまとめ																
ラーニングチェックシート	A:知識の定着・確認	○	・「事例研究」（2回）では、職場で起こる問題の原因と対応策を考えてもらい、問題解決の実践力を養います。						エ	・ Moodleにパワーポイントの配布資料（pdf）を掲載します。							
	B:意見の表現・交換	○	・ ほぼ毎回の授業で発問を行い、皆さんの考えや意見、経験などをおたずねします。間違いとかは気にしないで応答してください。						そ	・ 単元（授業2～3回分）の終わりに「確認テスト」（計5回）を行い、授業内容の理解を確かめます。							
	C:応用志向	○							夫	・ 視聴覚教材も活用します。							
	D:知識の活用・創造								の								
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	パワーポイントの配布資料（pdf）や参考書を使って予習する（15h）。															
	事後学修	授業で学習した専門用語や理論（考え方）を確認する（15h）。参考書等も活用しながら、学習内容を組織活動やマネジメント（ボランティアやサークル活動、企業インターンシップやアルバイトに適用してもよい）にどのように活用できるか考察する（15h）。															
	想定時間合計	45															
教科書	使用しません。パワーポイントの配布資料（pdf）や紙資料（シート）を使います。																
参考書	外島 裕（監）・田中堅一郎（編）『産業・組織心理学エッセンシャルズ』（第4版）』 ナカニシヤ出版 2019年 ISBN 9784779513855 山口裕幸・高橋潔・芳賀繁・竹村和久（著）『経営とワークライフに生かそう！ 産業・組織心理学』（改訂版） 有斐閣アルマ 2020年 ISBN9784641221543																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	筆記試験（穴埋め問題・用語説明・論述問題）・筆記試験では、資料等の持ち込み不可。						60%	○	○	○	○						
	ミニレポート（3～4回実施）						40%					○					
筆記試験の得点（60点）とミニレポートの評価点（40点）を合計し、60点以上を単位取得の条件とします。																	
注意事項	・ 筆記試験では、資料等の持ち込みは不可とします。授業内容の記憶よりも、理解を重視するからです。																
備考	・ 講義形式の授業ですが、質問しながら進めるので応答してください。なお、受講生の人数によっては、座席指定を行います。 ・ 「産業・組織心理学Ⅰ」を履修していない学生も、「Ⅱ」の履修は可能です。																
リンク																	
	URL																
担当教員の 実務経験の有無	○																
教員の 実務経験	企業における各種調査の実施・分析・報告。企業・官公庁のリーダーシップ研修の講師も多数経験している。																
実務経験を いかした教育内容	職場の健康診断（モラールとリーダーシップの分析）、コーチング実習																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式							
K532M311		経営戦略論 (Management Strategies)					メジャー専門科目 経営メジャー科目			対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態								
選択	2	2,3,4	経済学部	前期	金3	日本語			単独								
担当教員	氏名 仲本 大輔 E-mail daichan@oita-u.ac.jp 内線 7714																
授業の概要	企業を取り巻く環境の変化が激しい今日、企業が進むべき基本的方向を示す経営戦略の重要性はますます高まっています。 本講義では、経営戦略の概念、経営戦略の策定のあり方、経営戦略のとらえ方、を経営戦略論で提示されている代表的なフレームワークを学ぶことで理解することをねらいとします。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7		
目標1	企業の経営戦略に関するニュース、記事に対し、理論的枠組みを用いて自らの視点で分析・考察できるようになる。							○			○		○				
目標2																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)							8			1		1					
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	経営戦略の概念																
3	経営戦略論の展開																
4	ドメインの定義①																
5	ドメインの定義②																
6	ドメインの再定義																
7	経営資源①																
8	経営資源②																
9	PPM①																
10	PPM②																
11	ポジショニング戦略論①																
12	ポジショニング戦略論②																
13	資源ベース戦略論①																
14	資源ベース戦略論②																
15	プロセス型戦略論																
フィードバックシート	A:知識の定着・確認		講義で取り上げるテーマに関連するものを含め、企業経営に関連する記事やニュース映像等を適宜見せ、解説をします。その際に注目すべき点、考えてみてほしい点も指摘し、さらなる学習を促します。					工場の他の									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	興味を持っている企業、業界に関するニュース、記事を積極的に見聞きしてください(各回1h、計15h)。															
	事後学修	講義で紹介した理論について、書籍等で復習やさらなる学習をしてください。また、企業経営に関するさまざまなニュースを、学習した理論枠組みでどのように解釈することができるか考えてみてください(各回2h、計30h)。															
	想定時間合計	45															
教科書	大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田智(2016)『経営戦略[第3版]』有斐閣。ISBN:978-4641220652。																
参考書	周佐喜和・竹川宏子・辻井洋行・仲本大輔(2009)『経営学I』実教出版。ISBN:978-4407316179。他にも適宜紹介します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末試験						90%	○									
	小レポート						10%	○									
講義で取り扱うテーマに関連するビデオを観る時間を1回設けます。そのビデオを観て気づいたことや考えたことなどを小レポートとして提出してもらいます。																	
注意事項	・教科書に書いていないことも講義します。 ・レジュメ等を綴じるためのA4サイズのファイルを用意してください。ノートも用意するのがのぞましいです。																
備考																	
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式						
K243M408		人事システム論Ⅰ (Personnel ManagementⅠ)					経営システム学科 経営システム学科			対面						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態						
選択		2	3,4	経	前期	金4	日本語			単独						
担当教員	氏名 于 松平															
	E-mail yusongping@oita-u.ac.jp 内線 7711															
授業の概要	人的資源管理論の基礎、考え方、方法論を学習・応用することを目的としています。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7
目標1	企業における人的資源管理の基礎を理解する。						○		○	○		○				
目標2	学んだ知識を用いて、経営現場の人的資源管理に関する諸現象を分析し、望ましい人的資源管理の方法を提案する。						○	○	○	○	○	○				
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)							2	1	2	2	1	2				
授業の内容																
1	オリエンテーション：人的資源管理とは何か															
2	働くということ：動機づけ															
3	人材の採用と退出 ①															
4	人材の採用と退出 ②															
5	中間課題：面接の仕方 ①															
6	中間課題：面接の仕方 ②															
7	成果発表															
8	従業員育成とキャリア開発 ①															
9	従業員育成とキャリア開発 ②															
10	ダイバーシティ推進と従業員支援															
11	グループワーク報告 ①															
12	グループワーク報告 ②															
13	多国籍企業の人的資源管理①															
14	多国籍企業の人的資源管理②															
15	まとめ															
ライブ シ ン グ ラ フ	A:知識の定着・確認	<input type="radio"/> テキストを読みながらメモを取り、重要なポイントを自分の言葉でまとめてもらいます。					エ ス の 夫 の 他 の	経営・人事管理に関する新聞やニュースに関心を持ってください。配布された資料は必ず読んでおいてください。毎回提出いただくメモやフィードバックシートのコメントから、議論を展開する。								
	B:意見の表現・交換	<input type="radio"/> ます。														
	C:応用志向	<input type="radio"/> 理解しにくい内容に関する質問を作成してもらいます。														
	D:知識の活用・創造															
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	授業内容を予習し、メモや質問を準備する(25時間)														
	事後学修	授業内容を復習し、レポートを作成する(20時間)														
	想定時間合計	45														
教科書	講義資料をメインとし、以下の参考書を併用します。															
参考書	1) 平野光俊,江夏幾多郎,(2018)『人事管理－人と企業、ともに生きるために－』,有斐閣 2) 西村孝史,島貫智行,西岡由美(編), (2022)『Iからの人的資源管理』,碩学社その他適宜配布															
成績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法															
	授業への積極的な貢献度(出席状況を含む)	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	中間課題	45%	○	○												
	グループワーク	30%	○	○												
		25%	○	○												
注意事項																
備考																
リンク																
	URL															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式							
K243M409		人事システム論Ⅱ (Personnel Management II)					経営システム学科 経営システム学科			対面							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態							
選択		2	3,4	経済	後期	金4	日本語			単独							
担当教員	氏名 于 松平																
	E-mail yusongping@oita-u.ac.jp 内線 7711																
授業の概要	組織行動論の基礎、考え方、方法論を学習・応用することを目的としています。																
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	組織における人的資源管理と行動に関する理論と実践を理解する。							○	○	○	○						
目標2	組織の効果的な運営と個人およびチームの働き方の改善に役立てる知識とスキルを身に付けること。							○	○	○	○	○					
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度 (計10)								2	2	2	2	2					
授業の内容																	
1	オリエンテーション：組織行動論とは何か																
2	組織におけるダイバーシティー																
3	仕事の態度																
4	感情と性格																
5	認知と個人の意思決定																
6	中間課題 (グループ実験)																
7	中間課題 (グループ発表)																
8	集団行動の基礎																
9	リーダーシップ①																
10	リーダーシップ ②																
11	グループワーク①																
12	グループワーク ②																
13	対立と交渉																
14	パワーと政治																
15	まとめ																
ラフィクニテンイグ	A:知識の定着・確認	○					テキストを読みながらメモを取り、重要なポイントを自分の言葉でまとめてもらいます。 理解しにくい内容に関する質問を作成してもらいます。	エ そ 夫 の 他 の	配布された資料は必ず読んでおいてください。毎回提出いただくメモやフィードバックシートのコメントから、議論を展開する。								
	B:意見の表現・交換	○															
	C:応用志向	○															
	D:知識の活用・創造																
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	授業内容を予習し、メモや質問を準備する(25時間)															
	事後学修	授業内容を復習し、レポートを作成する(20時間)															
	想定時間合計	45															
教科書	講義資料をメインとし、以下の参考書を併用します。																
参考書	1) スティーブン P.ロビンズ (著), 高木 晴夫 (訳), (2009)『組織行動のマネジメント―入門から実践へ』, ダイヤモンド社 2) 服部泰宏, (2023)『組織行動論の考え方・使い方 [第2版]: 良質のエビデンスを手にするために』, 有斐閣その他適宜配布																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業への積極的な貢献度 (出席状況を含む)						45%	○	○								
	中間課題						30%	○	○								
	グループワーク						25%	○	○								
注意事項																	
備考																	
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
		日本型経営と持続可能な発展 (Japanese Management and Sustainable Development)					経営システム学科 経営システム学科		対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態								
選択		2	3,4	経済学部	後期	木4	英語	日本語、英語以外の外国語	単独								
担当教員	氏名 于 松平																
	E-mail yusongping@oita-u.ac.jp 内線 7711																
授業の概要	The objective of this course is to grasp knowledge of Japanese business and management.																
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	
目標1	Learn about the history, characteristics, and challenges of businesses and management in Japan.							○						○			
目標2	Learn to analyze real-world business issues through case studies.							○	○	○				○			
目標3	Enhance the ability to communicate business and management related topics clearly and persuasively.							○	○	○				○			
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)								3	2	2				3			
授業の内容																	
1	Introduction to Japanese Business and Management																
2	Historical development of the Japanese economy and management																
3	Structure and theory of Japanese firm																
4	The Japanese work environment (1)																
5	The Japanese work environment (2)																
6	Debate Activities: Minority in Japanese Workplace (1)																
7	Debate Activities: Minority in Japanese Workplace (2)																
8	Interaction and communication: Knowledge management and strategic management																
9	Entrepreneurship in Japan																
10	The Japanese market (1)																
11	The Japanese market (2)																
12	Case presentation (Example: Paypay; Mercari, etc)																
13	Case presentation																
14	Case presentation																
15	Summary																
ラーニング コンテ ンツ グ	A:知識の定着・確認	○	Students will be organized into teams. Teamwork will consist of your team' s presentation of business cases (at most 2 cases) and one report of an assignment case.					エ そ 夫 の 他 の	Daily Reading of business and management related news will be expected.								
	B:意見の表現・交換	○															
	C:応用志向	○															
	D:知識の活用・創造																
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	Read related chapters and business cases (25 hours)															
	事後学修	Review and finish assignment (20 hours)															
	想定時間合計	45															
教科書	Haghirian, P. (Ed.). (2021). Japanese Management: Market Entry, Crisis and Corporate Growth. World Scientific. ISBN: 9789811231025 Haghirian, P. (Ed.). (2016). Routledge handbook of Japanese business and management. Routledge. ISBN: 9780415734189																
参考書	Copies of reading assignments will be distributed.																
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	Report						30%	○	○	○							
	Final presentation						40%	○	○	○							
	Active Class Participation						30%	○	○	○							
注意事項	Basic knowledge of management, and interest in case analysis will be expected.																
備考	The class plan is subject to change according to the number of participants.経済学部は専門科目として開講 ※「Introduction to Japanese Management日本型経営入門」を修得済みの者は履修不可																
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式									
K242M409		企業ファイナンス論 (Corporate Finance)					経営システム学科 経営システム学科			対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	2, 3, 4	経済	前期 月 2	月2	日本語				単独								
担当教員	氏名 鶴崎 清貴 (非常勤講師)																		
	E-mail kuzaki@oita-u.ac.jp 内線																		
授業の概要	「企業ファイナンス論」では、企業ファイナンスの基礎を学びます。本講義では、その基礎とは「評価」を意味します。「評価」とは、経営者あるプロジェクトを実行するのか、買収するのかを、いかに決定するか、ということです。この決定を行うために、「資本予算」、「投資」、そして「資本構成」の主要な3つの問題を考察します。資本予算 (Capital Budgeting) とは、あるプロジェクトを実行する際、そのプロジェクトがどのような価値があるのかを検討することです。投資 (Investment) とは、投資家がどのようなプロジェクトに投資するのか。また、いかに投資ポートフォリオを選択するかということです。資本構成 (Capital Structure) とは、経営者がプロジェクトに対する資金調達をいかに行い、その資本構成が良いのか否かを考察するものです。これらの基礎を用いて、社会や企業で生じている諸問題を考察します。																		
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7
目標1	企業ファイナンスの専門用語を理解することができる。								○										
目標2	企業ファイナンスの基礎を習得し、社会で生じている経済諸問題を理解できる。										○	○							
目標3	企業に関わる諸問題を解決する方法を習得でき、資格取得に役立つ。															○			
目標4	企業の社会的責任の重要性を理解できる。											○							
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
各DPへの関連度 (計10)									2		2	4			2				
授業の内容																			
1	イントロダクション																		
2	貨幣の時間価値																		
3	資金調達 株式と社債の評価																		
4	資本予算																		
5	債権の利回り																		
6	債権の利回り																		
7	不確実性とリスク																		
8	中間試験																		
9	リスク回避と資産の収益性																		
10	期待収益率とリスク																		
11	ポートフォリオ理論																		
12	資本資産評価モデル(CAPM)																		
13	資本コストと企業評価																		
14	M&A																		
15	予備日																		
ラーニングエング	A:知識の定着・確認		○		講義中に時事経緯財および経営問題を提示し、質疑している。またレポートを提出させている。						エ そ 夫 の 他 の								
	B:意見の表現・交換		○																
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造		○																
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		日経新聞などで、時事経済・経営の問題について事前に学習するよう指導している。																
	事後学修		講義中の問題を解答させている。																
	想定時間合計		45																
教科書	未定。 毎回ハンドアウトを配布する。																		
参考書	Welch, Ivo, 2011. Corporate finance an introduction 2nd Edition (Prentice Hall). 市村昭三編『財務管理論』創成社出版, 1999年。 坂本恒夫・文堂弘之『成長戦略のための新ビジネス・ファイナンス』中央経済社, 2007。 古川浩一・蜂谷豊彦他『基礎からのコーポレート・ファイナンス』中央経済社, 2005。 各テーマの参考文献は、講義中に指定します。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	講義中の発言					20%													
	レポート					10%													
	中間テスト					20%													
	期末テスト					50%													
注意事項	銀行・証券業界等財務関連職種希望者および各種国家試験(証券アナリスト・公認会計士・税理士等)を受験希望の者の受講を歓迎します。																		
備考	パワーポイントをを用い講義を進め、講義ごとに資料を配付します。																		
リンク																			
	URL																		
担当教員の実務経験の有無	○																		
教員の実務経験	公認会計士事務所顧問, 株式会社非常勤監査役																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)			授業形式								
K242M410		交通論Ⅰ (Transport TheoryⅠ)						経営システム学科 経営システム学科			対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	2,3,4	経済	前期	火2	日本語				単独								
担当教員	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールにて願います)																		
授業の概要	皆さんの通学、買い物、旅行などの社会活動においては、何らかの「移動」すなわち「交通」を使っていることが多いと思います。交通とは、何らかの目的を達成するために付随的に行われる経済活動といっても良いでしょう。そして、社会・経済に関する様々な問題、たとえば商業、教育、医療、福祉などにも影響します。 この講義では、 ついて経済学的な視点から考察するきっかけを作ること、 を授業の狙いとしています。 1) 交通に関する事象と社会・経済の諸問題のつながりを理解すること、 2) 日々の交通に関する事象に																		
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7
目標1	主に経済学的な視点から、人の「移動」に関する様々な現実の事象のとらえ方を理解すること、													○	○				
目標2	人の「移動」に関する様々な社会事象に関心を持ち、それらの事象を考察して客観的な価値判断ができるようになること、													○	○				
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
各DPへの関連度(計10)													5	5					
授業の内容																			
1	イントロダクション / 1. 交通・交通問題・交通政策とは何か																		
2	1. 交通・交通問題・交通政策とは何か / 2. 交通政策の主体																		
3	2. 交通政策の主体 / 3. 交通政策の手段																		
4	3. 交通政策の手段																		
5	進度調整(早く進めば、映像視聴などに充てます)																		
6	4. 交通サービスの需要と市場																		
7	4. 交通サービスの需要と市場																		
8	4. 交通サービスの需要と市場																		
9	講演会、または映像視聴(レポートあり) ※状況によっては学外講演会等になる可能性あり																		
10	5. 交通社会資本整備のあり方																		
11	6. まちづくりと交通																		
12	6. まちづくりと交通																		
13	7. 交通政策の今後の課題 (割愛する可能性もあります)																		
14	進度調整																		
15	8. まとめ・試験の案内																		
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認		○	毎回ミニッツペーパーの提出を求め(出席確認を兼ねる)、受講生が記載した内容への質疑応答・コメントを各回講義の冒頭(15分から20分程度)で行うことで、受講生との双方向性を担保します。						エ そ 夫 の 他 の	授業内で、重要な政策の最新情報などは適宜取り入れ、現実の交通問題を考えることを促します。								
	B:意見の表現・交換		○																
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		日々の交通に関する事象が社会にどのように影響しているかを考え、また交通に関する新聞記事・ニュースを積極的に確認してもらいたと思います(10.5h)。可能な限り、テキストの該当部分を読んでおくことも勧めます(15h)。																
	事後学修		講義資料の整理、テキストの復習は欠かさないようにした方が試験対策にもなります(30h)。																
	想定時間合計		55																
教科書	衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2023)『交通政策入門(第3版)』同文館出版。 ※2011年発行(初版)・2018年発行(2版)とは内容が異なりますので、これらは買わないでください。 このほか、パワーポイント資料を毎回使用・配布します(教科書で未改訂の図表等を含む)。																		
参考書	講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中に随時案内します。 最新の交通政策は、国土交通省ホームページ掲載の『国土交通白書』『交通政策白書』が有益です。																		
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	学期末試験(記述式、講義資料・教科書を参照可とする予定)						70%	○	○										
	ミニッツペーパー提出およびレポート(映像教材視聴または講演時)						30%	○	○										
4回以上の欠席者は、欠席回数に応じて最終評価点から10%~30%を減点します。7回以上の欠席者・レポート未提出者・期末試験の未受験者には一切単位認定を行いません																			
注意事項	(1) 講義資料は原則として講義当日のみ配布します。事後配布やWeb等での配信は一切しません。 (2) 7回以上欠席した場合、レポート(または代替課題)未提出の場合は、履修放棄とみなし単位を認定しません。																		
備考	第1回目の講義で、成績評価・講義内容・進め方等に関してコースシラバスを配布し、1回目から講義を行います(出欠回数を含む)。過年度から成績評価の方法を変えたので、再履修者等は注意してください。今年度は改組による特例での開講で、来年度以降は隔年(偶数年度)で開講になります。																		
リンク																			
	URL																		
担当教員の 実務経験の有無	○																		
教員の 実務経験	旅行会社(交通事業者系)、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。																		
教員以外で 指導に関わる 実務経験者の有無	○																		
教員以外の 指導に関わる 実務経験者	レポート実施時に講演会となった場合は、政策形成や交通事業に係るゲストを招きます。																		
実務経験を いかした教育内容	日本・地方の交通政策形成にかかわっているため、適宜情報を提供する予定です。																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)				授業形式								
K243M410		交通論Ⅱ (Transport Theory II)						経営システム学科 経営システム学科				対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態									
選択		2	2, 3, 4	経済	後期	火2	日本語				単独									
担当教員	氏名 大井 尚司																			
	E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697（連絡はメールにて願います）																			
授業の概要	前期の「交通論Ⅰ」では、交通政策・交通問題を、経済学の考え方（経済学の知識は基礎レベル）で考えるための基礎情報を提供しました。後期に開講される本科目は、経済学の基礎的な知識を履修していることを前提に、 1）交通問題を考えるための経済学（一部経営学）の理論的・定量的な手法を理解すること 2）理解した手法を用いて、現実の交通に関する社会問題を定量的・理論的に考えていくことが できるようになることを狙いとして、そのために求められる内容（重要なポイント）について講義します。 なお、数学（中学レベル＋高校の微分程度）と基礎レベルのミクロ経済学を使用しますが、適宜復習的な解説は行います。																			
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7
目標1	主に経済学的な視点から、人の「移動」に関する様々な現実の事象のとらえ方について、経済学の理論を使った手法があること									○	○									
目標2	人の「移動」に関する様々な社会事象や関連する政策・事象について、政策的価値判断の基準（この講義で学んだ価値判断の基									○	○									
目標3																				
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
各DPへの関連度（計10）										5	5									
授業の内容																				
1	イントロダクション（講義内容等説明） / 1. 数学復習																			
2	2. 交通の需要																			
3	2. 交通の需要																			
4	2. 交通の需要																			
5	3. プロジェクト評価の手法について ※3. と4. の順番は入れ替わることがあります。																			
6	3. プロジェクト評価の手法について																			
7	3. プロジェクト評価の手法について																			
8	4. 交通の供給と費用・価格設定																			
9	4. 交通の供給と費用・価格設定																			
10	4. 交通の供給と費用・価格設定 ※ここまで終了した時点で中間課題を課します																			
11	5. 規制緩和と市場の失敗について																			
12	5. 規制緩和と市場の失敗について																			
13	5. 規制緩和と市場の失敗について																			
14	進捗調整（余裕があればレビューセッション実施）																			
15	中間課題返却、質問受付、期末試験案内																			
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認		○	各回でミニッツペーパーの提出を求め（出席確認を兼）、受講生が記載した内容への質疑応答を講義冒頭15分程度で行うことで、双方向性を担保します。また、理論的内容部分については、理解を助けるための演習問題を適宜出題します。						エ そ 夫 の 他 の	授業内、あるいは宿題等で、重要な数学的手法や理論をおさらいする課題を出します。中間課題で学んだことを復習するというプロセスを経ることで期末試験の準備を促します。									
	B:意見の表現・交換		○																	
	C:応用志向																			
	D:知識の活用・創造		○																	
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		該当する部分の教科書を読むこと、前回講義分の内容や理論などをおさらいしておくとう望ましいです（30h）。																	
	事後学修		理論系の科目になるので復習が欠かせません。定着のための練習問題を適宜出しますので、その内容は完璧に理解することと、講義ノート（レジュメ）の整理・見直しを毎回行うことを薦めます（30h）。また、日々の交通に関するニュース等にも関心を持っておいください（10.5h）。																	
	想定時間合計		70																	
教科書	衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2023)『交通政策入門（第3版）』同文館出版。 ※2011年発行（初版）・2018年発行（2版）とは内容が異なりますので、これらは買わないでください。 このほか、パワーポイント資料・練習問題を印刷・配布します（教科書で未改訂の図表等を含む）。																			
参考書	講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中でも随時案内します。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法							割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	学期末試験（記述式、講義資料・教科書を参照可とする予定）							50%	○	○										
	中間課題（出題方法は変更可能性あり）							50%	○	○										
	ミニッツペーパー提出							0%	○	○										
4回以上の欠席者は、欠席回数に応じて中間課題の点数から10%～50%を減点します。7回以上の欠席者・中間課題未提出者・期末試験の未受験者には一切単位認定を行い																				
注意事項	(1) 講義資料は事後配布やWe b等での配信は一切しません。 (2) 7回以上欠席、中間課題未提出、期末試験未受験の場合は、単位を認定しません。 (3) 遅刻・欠席すると後がついていけなくなることがありますので、毎回頑張りましょう。																			
備考	第1回目に成績評価や講義内容に関する詳細なコースシラバスを配布します。成績評価の基準について、受講生が多い場合は中間課題の出し方と成績評価基準を変更する可能性があります（講義開始後にお知らせします）。今年度は改組による特例での開講で、来年度以降は隔年（偶数年度）で開講になります。																			
リンク	URL																			
担当教員の実務経験の有無	○																			
教員の実務経験	旅行会社（交通事業者系）、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。																			
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○																			
教員以外の指導に関わる実務経験者	講義の内容や進度によって、政策形成や交通事業に係るゲストを招く可能性があります。																			
実務経験をいかした教育内容	日本・地方の交通政策形成にかかわっているのので、適宜情報を提供する予定です。																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
K532M318		物流論Ⅰ (Introduction to Logistics System)					メジャー専門科目 経営メジャー科目		対面							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択		2	2, 3, 4	経済学部	前期	木3	日本語		単独							
担当教員	氏名 大井 尚司															
	E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールで)															
授業の概要	本講義では、物流（主に国内物流）の現状と、物流の理解に関して必要となる基礎知識について解説します。それにより、受講者が物流の基礎を理解し、この分野への関心を持つきっかけを作り、後期開講の物流論Ⅱ受講への前提知識を把握してもらうことが狙いです。															
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	物流に関する社会事象の背景を理解すること								○							
目標2	物流の問題が身近な経済活動に関連していることを理解し、就業先選択の一助となること									○						
目標3	物流が関連する社会問題に対して、基礎的な知識を活かして受講生自らの見解を考えることができるようになること								○		○					
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度 (計10)									6	2	2					
授業の内容																
1	講義の説明とイントロダクションーなぜ物流が重要か															
2	物流の基礎（1）物流とは何か・物流の種類															
3	物流の基礎（2）物流の発展															
4	物流の基礎（3）物流の生産要素・機能と構成															
5	物流の基礎（4）物流の生産要素・機能と構成															
6	物流の基礎（5）ロジスティクスとサプライチェーンマネジメント															
7	物流の基礎（6）物流と保険・通関について															
8	（予定）国土交通省九州運輸局「物流講座」講演会（対面またはオンライン、時間内でレポートを課します）															
9	国内物流の現状（1）陸上輸送															
10	国内物流の現状（1）陸上輸送															
11	国内物流の現状（2）海上輸送															
12	国内物流の現状（2）海上輸送															
13	国際物流へのつながり															
14	進度調整															
15	講義のまとめ（進度によって割愛）															
ラーニングシート	A:知識の定着・確認		○		毎回の講義でミニッツペーパーを配布し質問等を書いてもらい、質問は次回以降の講義でリプライします。					エ 夫 の 他 の	国土交通省九州運輸局「物流講座」に位置づけており、実践で物流に携わる方の生の声を聴く機会を設けます。 きちんと出席した人が報われるよう、欠席回数の多い人には最終評価点からのペナルティーを課します。					
	B:意見の表現・交換		○		ミニッツペーパーは出席回数の把握（出席チェック）にも使用します。											
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		ニュースや新聞・雑誌などで出る物流関係の記事に注目し、本講義で学んだ内容と関係づけて理解、あるいは問題意識を持つようにすることを勧めます（15h以上）。													
	事後学修		講義レジュメの整理を行ってください（試験対策にもなります）。参考文献などにも目を通すとなお良いです（あわせて30h以上）。													
	想定時間合計		45													
教科書	使用しません（適切な書物がないため、講師が資料を配布します）。 【注意】講義資料の後日配布は原則として行いません。															
参考書	森隆行(2018)『現代物流の基礎（第3版）』同文館（どうぶんかん）出版柴田悦子ほか(2008)『新時代の物流経済を考える』成山堂書店（社）日本物流団体連合会『数字で見る物流』各年版															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	学期末試験（記述式、資料参照可）					70%	○		○							
	ミニッツペーパー（毎回）・レポート（講演時）					30%	○	○	○							
学期末試験は資料参照可とします。7回以上欠席の場合は受験を認めません。																
注意事項	(1) 学校の認める「公欠」「出席停止」事例以外の欠席は全て欠席扱いです。1回目から出席を取ります。 (2) 欠席回数が4回以上の場合は、ペナルティとして最終評価点を減点します（10％～30％）。7回以上欠席した場合は履修放棄とみなします（成績はFとします）。															
備考	1回目の講義で、成績評価・講義内容・進め方等に関する詳細なコースシラバスを配布します。授業の内容は進度や現状の内容を踏まえて変更・割愛する場合があります。 「物流概論」の単位取得者は受講できません。評価基準は過年度から変更しましたので、再履修者等は注意してください。															
リンク																
	URL															
担当教員の実務経験の有無	○															
教員の実務経験	旅行会社（交通事業者系）、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。															
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○															
教員以外の指導に関わる実務経験者	国土交通省九州運輸局「物流講座」に位置づける講演会で、実務担当者（過年度は物流事業者）を招聘しての講演会を行います。															
実務経験をいかした教育内容	講師の実務経験（国交省系の政策形成への関与）を反映した講義を行うとともに、その経験から国土交通省九州運輸局「物流講座」に九州内の国立大・大分県内では唯一位置づけられておりますので、実践面の理解も深まる内容になっています。															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)				授業形式								
K532M319		物流論Ⅱ (Logistics Theory II)						メジャー専門科目 経営メジャー科目				対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語			担当形態								
選択		2	2, 3, 4	経済学部	後期	木3	日本語					単独								
担当教員	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールで)																			
授業の概要	本講義では、前期開講の物流論Ⅰで得た基礎知識を踏まえ、港湾・海運・航空といった国際物流の実際について理解するとともに、国際物流におけるトピックスについて、社会経済とのつながりを考えながら理解するためのきっかけ作りを狙いとします。																			
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	
目標1	国際物流の実際(港湾・海運・航空)に関する基礎知識を理解し、就業先選択等に役立てるようにすること											○								
目標2	国際物流の実際問題(港湾・海運・航空)が現状の社会経済事情に関連することを理解すること								○			○								
目標3	国際物流の実際問題(港湾・海運・航空)に対して自らの意見を言えるようになること								○			○								
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
各DPへの関連度(計10)																				
									4	2	4									
授業の内容																				
1	イントロダクション 港湾整備の問題(1) 物流の中の港湾の位置づけ、港湾の数と種類																			
2	港湾整備の問題(2) 港湾の構成要素																			
3	港湾整備の問題(3) 港湾整備の制度と財源																			
4	国際海上輸送の問題(1) 外航海運の現状																			
5	国際海上輸送の問題(2) 海運市場の特徴																			
6	国際海上輸送の問題(3) 外航海運企業について																			
7	進度調整																			
8	(予定)国土交通省九州運輸局「物流講座」講演会(対面またはオンライン、時間内にレポートを課します)																			
9	航空貨物の問題(1) 航空貨物の現状																			
10	航空貨物の問題(2) 航空貨物の歴史																			
11	航空貨物の問題(3) 航空貨物の仕組みと主体																			
12	国際物流の課題とトピックス(1) 港湾整備・国際海上輸送																			
13	国際物流の課題とトピックス(2) 航空貨物・規制緩和・トピックス																			
14	進度調整																			
15	まとめ(進度によって割愛)																			
ライク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認		○	毎回の講義でミニッツペーパーを配布し質問等を書いてもらい、質問は次回以降の講義でリプライします。 このミニッツペーパーは、出席チェック(出席回数の把握)にも使います。						エ そ 夫 の 他 の	国土交通省九州運輸局「物流講座」に位置づけており、実践で物流に携わる方の生の声を聴く機会を設けます。 きちんと出席した人が報われるよう、欠席回数の多い人には最終評価点からのペナルティーを課します。									
授業時間外学 修の内容と想 定時間		準備学修		ニュースや新聞・雑誌などで出る物流関係の記事に注目し、本講義で学んだ内容と関係づけて理解、あるいは問題意識を持つようにすることを勧めます(15h以上)。																
		事後学修		講義レジュメの整理を行ってください(試験対策にもなります)。参考文献などにも目を通すとなお良いです。(あわせて30h以上)																
		想定時間合計		45																
教科書		使用しません(適切な書物がないため、資料を配布します)。 【注意】講義資料の後日配布は原則として行いません。																		
参考書		鈴木暁(2009)『国際物流の理論と実務(四訂版)』成山堂書店 汪(ワン)正仁(2006)『ビジュアルでわかる国際物流(改訂版)』成山堂書店 (社)日本物流団体連合会『数字で見る物流』各年版 森隆行(2018)『現代物流の基礎(第3版)』同文館(どうぶんかん)出版 柴田悦子ほか(2008)『新時代の物流経済を考える』成山堂書店																		
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法								割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	学期末試験(記述式、資料参照可)								70%	○		○								
	ミニッツペーパー・講演会開催時のレポート								30%	○	○	○								
		学期末試験は資料参照可とします。7回以上欠席の場合は受験を認めません。																		
注意事項		(1)学校の認める「公欠」「出席停止」事例以外の欠席は全て欠席扱いです。1回目から出席を取ります。 (2)欠席回数が4回以上の場合は、ペナルティとして最終評価点を減点します(10%~30%)。7回以上欠席した場合は履修放棄とみなします(成績はFとします)。																		
備考		1回目の講義で、成績評価・講義内容・進め方等に関する詳細なコースシラバスを配布します。授業の内容は進度や現状の内容を踏まえて変更・割愛する場合があります。 「国際物流論」の単位取得者は履修できません。過年度から成績評価基準等を変えていますので、再履修者等は注意してください。																		
リンク																				
		URL																		
担当教員の 実務経験の有無		○																		
教員の 実務経験		旅行会社(交通事業者系)、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。																		
教員以外で指 導に関わる実 務経験者の有 無		○																		
教員以外の指 導に関わる実 務経験者		国土交通省九州運輸局「物流講座」に位置づける講演会で、実務担当者(過年度は物流事業者)を招聘しての講演会を行います。																		
実務経験をい かした教育内 容		講師の実務経験(国交省系の政策形成への関与)を反映した講義を行うとともに、その経験から国土交通省九州運輸局「物流講座」に九州内の国立大・大分県内では唯一位置づけられておりますので、実践面の理解も深まる内容になっています。																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式								
K522M202		会計学Ⅰ (AccountingⅠ)					学部基盤科目 経営メジャー系			対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態								
選択	2	2,3,4	経	前期	金4	日本語				単独								
担当教員	氏名 山根 陽一 E-mail y-yamane@oita-u.ac.jp 内線 7691																	
授業の概要	この授業では、企業が外部の利害関係者に対して財政状態や経営成績を報告する目的で実施している財務会計について学びます。「会計学入門」や「初級簿記」では、財務諸表を作成する際の複式簿記による技術的側面が中心であったのに対し、なぜそのような処理をしなければならないのか（理論的背景）、またどのような規則があるのか（制度会計）といった理論的側面を学習します。本格的に会計学を学ぶための橋渡しの内容（基礎）となります。																	
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7
目標1	財務会計の基本的な用語や考え方を文脈に応じて適切に利用できる。							○	○									
目標2	損益計算書と貸借対照表の主要な項目について、関連する会計処理（仕訳、転記、科目残高の計算）を行うことができる。							○										
目標3	会計制度・会計処理の概要やその背後にある考え方を文章で論理的に説明できる。							○	○		○							
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
各DPへの関連度（計10）								7	2		1							
授業の内容																		
1	ガイダンス：授業のねらい・成績評価方法などの説明、会計学分野の全体像と学び方																	
2	財務会計の機能と制度：会計の意義と領域、財務会計の機能、企業会計への法規制																	
3	利益計算の仕組み：企業活動と財務諸表、複式簿記の構造、利益計算と財務諸表																	
4	会計理論と会計基準（1）：会計基準の必要性、会計基準の設定と問題点、演繹的アプローチの展開																	
5	会計理論と会計基準（2）：企業会計原則の一般原則、会計情報の質的特性																	
6	利益測定と資産評価（1）：現金主義会計と発生主義会計																	
7	利益測定と資産評価（2）：発生主義会計の基本原則、資産評価の基準																	
8	現金預金と有価証券（1）：資金運用活動と資産と収益、現金及び預金、有価証券デリバティブとヘッジ会計																	
9	現金預金と有価証券（2）：キャッシュ・フロー計算書																	
10	売上高と売上債権：営業循環における収益認識、収益認識に関する会計基準、売上債権																	
11	棚卸資産と売上原価：棚卸資産の範囲と区分、棚卸資産の取得原価・原価配分・払出単価の決定・期末評価																	
12	有形固定資産と減価償却：固定資産の範囲と区分、有形固定資産の取得原価、減価償却、固定資産の期末評価																	
13	無形固定資産と繰延資産：知的財産と研究開発、無形固定資産、繰延資産																	
14	負債：負債の範囲と区分、引当金、納税義務と税効果会計、流動負債、固定負債、偶発債務																	
15	株主資本と純資産：純資産の構成、払込資本、組織再編、稼得資本、純資産の区分表示																	
ラ テ ィ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認	○ 授業前の予習（不明な点への質問を含む）、毎週の授業開始時の確認テスト（教員への質問等を含む）、授業後の復習（記述問題、授業に関する質問・感想・要望の記入等を含む）					エ そ 夫 の 他 の	確認テストは、添削して返却します。 資料は、配布するとともにMoodleにアップロードします。授業終了後、板書をMoodleにアップロードします。										
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	次の授業で取り上げる内容について教科書を確認する（14h）。																
	事後学修	理解を問う確認テストに解答できるよう復習する（28h）。これまでの簿記・会計の学修との関係を考える（7h）。																
	想定時間合計	49																
教科書	桜井久勝（2025）『財務会計講義（第26版）』中央経済社（2025年3月発売）																	
参考書	中央経済社編（2023）『新版会計法規集（第13版）』中央経済社、ISBN9784502460715 佐藤信彦（2023）『財務諸表論の要点整理（第24版）』中央経済社、ISBN9784502474910 伊藤邦雄（2024）『新・現代会計入門（第6版）』日本経済新聞出版社本部、ISBN9784296120048																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	復習課題						30%	○	○	○								
	期末試験						70%	○	○	○								
注意事項	毎回、授業始めに前回授業の理解を問う確認テストを実施します。解答できるよう、復習を怠らないようにしてください。																	
備考	本科目は中級レベル（2年次向け）ですが、入学時点で日商簿記検定3級以上を取得済みの人には1年次での履修を認めます。それ以外の人は「会計学入門」と「初級簿記」を履修した上で、2年次以降にこの科目を履修してください。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K532M320		会計学Ⅱ (Accounting Ⅱ)					メジャー専門科目 経営メジャー科目		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態									
選択		2	2,3,4	経	後期	金4	日本語		単独									
担当教員	氏名 山根 陽一																	
	E-mail y-yamane@oita-u.ac.jp 内線 7691																	
授業の概要	簿記は企業経営を映し出す鏡です。経営者に限らず、自社の財政状態や経営成績を把握しておくことは重要なことであり、それを知るための唯一の方法が簿記です。したがって、初級・中級レベルの簿記を理解し習得することが企業に就職する者、あるいは企業を相手にする職種に就こうとする者にとって不可欠です。また、税理士試験の「簿記論」「財務諸表論」で問われるような上級レベルの内容を学習する際にも、初級・中級レベルの商業簿記の知識が前提となります。そこでこの授業では、日商簿記検定2級（商業簿記）の内容のうち、「中級簿記」「株式会社簿記」で取り上げられなかった特殊論点を学習します。																	
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7		
目標1	日商簿記2級商業簿記の特殊論点に関する記帳を行うことができる。							○										
目標2	連結財務諸表の構造を理解し、作成することができる。							○										
目標3	キャッシュ・フロー計算書の構造を説明することができる。							○	○									
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
各DPへの関連度（計10）								9	1									
授業の内容																		
1	ガイダンス（講義の進め方・成績評価について説明）、既習内容の総復習																	
2	収益の認識基準（1）：サービス業、収益認識の基本原則																	
3	収益の認識基準（2）：契約資産と債権、売上割戻																	
4	本支店会計（1）：本支店間取引・支店間取引																	
5	本支店会計（2）：決算手続、本支店合併財務諸表の作成																	
6	連結会計（1）：資本連結（連結財務諸表の基礎知識）																	
7	連結会計（2）：資本連結（支配獲得日の連結）																	
8	連結会計（3）：資本連結（支配獲得後1期目の連結）																	
9	連結会計（4）：資本連結（支配獲得後2期目の連結）																	
10	連結会計（5）：資本連結（支配獲得後2期目以降の連結）																	
11	連結会計（6）：成果連結（内部取引高と債権・債務の相殺消去）																	
12	連結会計（7）：成果連結（未実現損益の消去）																	
13	連結会計（8）：連結株主資本等変動計算書の作成																	
14	製造業会計：勘定連絡、残高試算表、財務諸表																	
15	キャッシュ・フロー計算書																	
ラ イ ク ニ ン グ	A:知識の定着・確認	○	授業前の予習（不明な点への質問を含む）、毎週の授業開始時の確認テスト（教員への質問等を含む）、授業後の復習（記述問題、授業に関する質問・感想・要望の記入等を含む）					エ ス の 他 の	確認テストは、添削して返却します。 資料は、配布するとともにMoodleにアップロードします。授業終了後、板書をMoodleにアップロードします。									
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修		今回の授業で取り上げる内容についてテキストを確認する（14h）。															
	事後学修		理解を問う確認テストに解答できるよう復習する（28h）。期末試験に向けた学習を行う（7h）。															
	想定時間合計		49															
教科書		TAC簿記検定講座（2024）『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版、ISBN9784300106570 TAC簿記検定講座（2024）『合格トレーニング 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版、ISBN9784300106655																
参考書		TAC簿記検定講座（2025）『2025年度版 日商簿記2級 まるっと完全予想問題集』（2025年3月発売） TAC簿記検定講座（2025）『2025年度試験をあてるTAC予想模試＋解き方テキスト 日商簿記2級』（2025年3、8、12月）発売）																
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	復習課題						30%	○	○									
	期末試験						70%	○										
注意事項		授業には電卓を毎回持参してください。毎回、授業始めに前回授業の理解を問う確認テストを実施します。解答できるよう、復習を怠らないようにしてください。																
備考		日商簿記2級合格レベルの知識があることを前提として授業を進めていきます。なお、日商簿記2級商業簿記の出題範囲は、「中級簿記」（前期）、「株式会社簿記」（後期）、「会計学II」（後期）、合計3科目（6単位）の履修により満遍なく学習することができます。																
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式								
K243M414		会社会計論 I (Business Accounting I)					経営システム学科 経営システム学科			オンライン (同時双方向型)								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	3,4	経	前期	木2	日本語	英語		単独								
担当教員	氏名 中村 美保																	
	E-mail nakamura@oita-u.ac.jp 内線 7669																	
授業の概要	上場会社に係わる会計制度・会計基準・財務報告制度の仕組みおよび役割について解説する。特に会計制度と企業経営の関係について講義・議論する。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7		
目標1	会計制度の基本ルールを理解すること。						○											
目標2	会計基準の変化と企業への影響を理解すること。						○											
目標3	財務報告制度の変化と投資家への影響を理解する。						○											
目標4	上記3つの目標について、他者と議論ができる。									○								
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
各DPへの関連度(計10)							5	5										
授業の内容																		
1	経済社会と現代会計(ガイダンス)																	
2	財務会計の役割																	
3	会計制度の基本ルール																	
4	ディスクロージャー制度と企業(法的開示関連)																	
5	ディスクロージャー制度と企業(自発の開示の機能)																	
6	損益計算書の仕組み																	
7	損益計算書の読み方																	
8	会計利益の測定と企業業績																	
9	会計利益の質と業績開示																	
10	キャッシュフロー計算書を読む																	
11	キャッシュフロー計算書の見方																	
12	貸借対照表の意味と仕組み																	
13	貸借対照表の読み方																	
14	資産の会計																	
15	持分の会計																	
ラーニング シグ グ	A:知識の定着・確認	○	授業中に関連トピックについてのディスカッションを行う。受講生はそのための準備が必要である。				エ そ 夫 の 他 の	問題演習をトピックごとに取り入れ、学習の理解度を深める。										
	B:意見の表現・交換	○																
	C:応用志向	○																
	D:知識の活用・創造																	
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	予習として、参考書等の該当箇所を事前に読み、分からないところは調べる(30時間)。授業中に提示した課題について取り組む(20時間)。																
	事後学修	参考書等の該当箇所の復習(15時間)および関連事項の情報収集と分析(30時間)。																
	想定時間合計	95																
教科書	適宜指定する。																	
参考書	伊藤邦雄著『新・現代会計入門(最新版)』日本経済新聞社他、適宜指定する。																	
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	定期テスト						60%	○										
	レポート						40%	○										
注意事項	簿記は得意である必要はありませんが、会計学の初歩的な知識、日商3級簿記程度の専門用語および仕訳を理解する能力があることを前提に授業を進めていきます。																	
備考	状況によりオンライン(双方向)の実施になる可能性があります。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K243M4I5		会社会計論Ⅱ (Business Accounting II)					経営システム学科 経営システム学科		オンライン (同時双方向型)									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態									
選択		2	3,4	経	後期	木2	日本語	英語	単独									
担当教員	氏名 中村 美保																	
	E-mail nakamura@oita-u.ac.jp 内線 7669																	
授業の概要	主に上場会社を取り巻く会計制度の仕組みおよび役割について解説する。また近年のわが国における会計制度の変化と企業に対する影響について講義する。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7			
目標1	会計基準の変化が企業に及ぼす影響を理解する。								○									
目標2	財務諸表分析ができるようになる。								○									
目標3	目標1について他者と議論できるようになる。									○								
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
							各DPへの関連度(計10)		5	5								
授業の内容																		
1	有価証券の会計																	
2	有価証券の時価評価と経済的影響																	
3	企業年金の会計																	
4	企業年金の会計と年金給付の変化																	
5	ストックオプションの会計																	
6	ストックオプションとその是非																	
7	連結グループの会計																	
8	連結グループの会計とその仕組み																	
9	連結情報の開示																	
10	連結情報の開示と分析																	
11	企業結合の会計																	
12	のれんの会計の検討																	
13	企業評価にむけて(財務諸表分析)①																	
14	企業評価にむけて(つづき)②																	
15	全体のまとめ																	
ラー イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認	○	授業中に関連トピックについてのディスカッションを行う。					エ そ 夫 の 他 の	問題演習を各トピックごとに行う。									
	B:意見の表現・交換	○																
	C:応用志向	○																
	D:知識の活用・創造																	
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	シラバスの該当箇所について参考書等を事前に読んでくること(30時間)。授業中に提示した課題に取り組むこと(20時間)																
	事後学修	授業関連の該当箇所について、参考書等を復習すること(20時間)。また関連事項について情報収集および分析をすること(30時間)。																
	想定時間合計	100																
教科書	適宜指定します。																	
参考書	伊藤邦雄著『新・現代会計入門(最新版)』(日本経済新聞社)およびその他適宜指定します。																	
成績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	定期テスト						60%	○										
	レポート						40%	○										
注意事項	会計学の基礎的知識および会社会計論Ⅰ程度の内容を習得済みと見なして、授業を進めていきます。これらの科目を履修したことのない学生は、関連する知識習得のフォロー学習を自身で行うことが必ず必要です。																	
備考	状況によりオンライン(同時双方向)による実施の可能性があります。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K243M416		監査論Ⅰ (Auditing Ⅰ)					経営システム学科 経営システム学科		対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態						
選択		2	3,4	経	前期	金4	日本語				単独						
担当教員	氏名 越智 学 E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp 内線 7700																
授業の概要	本講義では、財務諸表監査について学習する。財務諸表監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が企業の財政状態等を適正に表示しているか否かを監査人が判断し、その結果を意見として表明することにある。したがって、投資家をはじめとする財務諸表利用者が適切な意思決定を行うためには、利用者自身が財務諸表監査の役割や限界を認識し、監査報告書を通して伝達される監査人の意見を正しく理解しなければならない。監査人のような職業的専門家でなくとも、財務諸表を利用する可能性がある限り、財務諸表監査に関する基礎知識は不可欠である。監査論Ⅰでは、具体的な監査の実施プロセスや監査報告書の内容には踏み込まず、基本的な財務分析と会計不正問題を中心に学習することで、財務諸表監査の必要性を理解する。そもそも、財務諸表監査はなぜ必要なのか。財務諸表利用者の立場から考えてもらいたい。																
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	実際の財務諸表を読み、基本的な分析ができる										○	○					
目標2	代表的な会計不正の手法を理解し、財務諸表に与える影響を具体的な項目や数字で説明できる										○	○					
目標3	財務諸表監査の必要性を理解し、簡潔に説明できる										○	○					
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)											8	2					
授業の内容																	
1	イントロダクション：講義の概要と目的																
2	決算書(財務諸表)の役割と入手方法																
3	有価証券報告書の読み方																
4	貸借対照表の読み方																
5	損益計算書の読み方																
6	キャッシュ・フロー計算書の読み方(1)																
7	キャッシュ・フロー計算書の読み方(2)																
8	財務諸表分析(1)：収益性分析																
9	財務諸表分析(2)：効率性分析																
10	財務諸表分析(3)：安全性分析																
11	クロス・セクション分析(1)：同業他社比較																
12	クロス・セクション分析(2)：同業他社比較																
13	時系列分析：前年比較・トレンド分析																
14	財務諸表分析と不正会計																
15	会計不正と公認会計士監査																
ラーニングチェック	A:知識の定着・確認	○	財務諸表など、講義中に実際の企業データを用いて分析等を行う。										エ	その他の	履修者数次第ではグループワークも実施する。		
	B:意見の表現・交換	○															
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		次回の講義で取り上げる教科書・資料の範囲に目を通す(14h)。講義内で使用する有価証券報告書などの資料を収集する(6h)。														
	事後学修		学習内容について理解不足がないか再確認するとともに、課題レポートを作成する(26h)。														
	想定時間合計		46														
教科書	関連書籍の改訂状況に応じて使用テキストを決定するため、第1回のイントロダクションで指定する。 現時点では、木村直人(2024)『これならわかる決算書キホン50! (2025年版)』中央経済社。ISBN：9784502515910、を予定している。																
参考書	佐伯良隆(2024)『100分でわかる! 決算書「分析」超入門 2025』朝日新聞出版。ISBN：9784022520135。 村上茂久(2024)『決算分析の地図 財務3表だけではつかめないビジネスモデルを視る技術』ソシム。ISBN：9784802614696。 矢島雅己(2024)『決算書はここだけ読もう(2025年版)』弘文堂。ISBN：9784335450709。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	提出課題						40%	○	○	○							
	期末試験						60%	○	○	○							
履修者数次第では期末試験がレポートになることがある。																	
注意事項	監査論を学習するための入門講義であるが、位置づけが3,4年次の履修を想定した会計講座の専門発展科目であることに変わりはない。簿記および財務会計の基本的な知識を前提とするため、最低限、会計学入門、初級簿記および会計学Ⅰを履修済みであることが望ましい。																
備考	履修者数に応じて授業スタイル(講義形式、演習形式など)を変更する。履修登録の状況で判断し、詳細な講義計画をイントロダクションで説明するので第1回から必ず出席すること(演習形式とする場合、欠席者は受講資格を失う可能性がある)。																
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式									
K243M417		監査論Ⅱ (Auditing II)					経営システム学科 経営システム学科			対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	3, 4	経	後期	金4	日本語				単独								
担当教員	氏名 越智 学																		
	E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp 内線 7700																		
授業の概要	本講義では、財務諸表監査について学習する。財務諸表監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が企業の財政状態等を適正に表示しているか否かを監査人が判断し、その結果を意見として表明することにある。したがって、投資家をはじめとする財務諸表利用者が適切な意思決定を行うためには、利用者自身が財務諸表監査の役割や限界を認識し、監査報告書を通して伝達される監査人の意見を正しく理解しなければならない。監査人のような職業的専門家でなくとも、財務諸表を利用する可能性がある限り、財務諸表監査に関する基礎知識は不可欠である。監査論Ⅱでは、監査論Ⅰで学習した財務諸表監査の必要性に続き、具体的な監査の実施プロセスや監査報告書の内容について学習していく。																		
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7
目標1	財務諸表監査の役割や限界を説明できる								○	○									
目標2	監査報告書を読み、監査人のメッセージを識別できる								○	○									
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
各DPへの関連度(計10)									8	2									
授業の内容																			
1	イントロダクション：講義の概要と目的、財務諸表監査の必要性																		
2	会計監査とその基本的役割																		
3	会計監査の現代的機能																		
4	金融商品取引法に基づく監査制度																		
5	会社法に基づく会計監査制度																		
6	職業監査と監査基準ならびに職業倫理																		
7	会計監査の進め方(1)：リスク・アプローチ																		
8	会計監査の進め方(2)：監査計画																		
9	会計監査の進め方(3)：リスク評価と監査手続																		
10	会計監査の進め方(4)：監査の完了まで																		
11	会計監査と不正への対応																		
12	監査意見と監査報告書																		
13	監査意見の種類と諸問題																		
14	内部統制監査																		
15	監査の品質管理																		
ラーニングエビデンスグループ	A:知識の定着・確認	○	毎回、確認テストを実施する。また、講義中にランダムで履修者に質問を振ることがある。						エ そ 夫 の 他 の	履修者数が少ない場合、演習形式を採用することがある。									
	B:意見の表現・交換	○																	
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	次回の講義で取り上げる教科書・資料の範囲に目を通す(14h)。																	
	事後学修	学習内容について理解不足がないかを再確認し、確認テストや期末試験に取り組む(32h)。																	
	想定時間合計	46																	
教科書	関連書籍の改訂状況に応じて使用テキストを決定するため、第1回のイントロダクションで指定する。 現時点では、山浦久司(2024)『監査論テキスト(第9版)』中央経済社。ISBN：9784502500114、を予定している。																		
参考書	長吉眞一ほか(2024)『監査論入門(第6版)』中央経済社。ISBN：9784502497216。 亀岡恵理子ほか(2024)『財務諸表監査(第3版)』国元書房。ISBN：9784765805780。 玉井照久(2024)『マニュアルには載っていない 会計士監査現場の教科書』中央経済社。ISBN：9784502507816。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法							割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	提出課題							40%	○	○									
	期末試験							60%	○	○									
毎回出席を確認する。																			
注意事項	3, 4年次の履修を想定した会計講座の専門発展科目である。講義は簿記および財務会計の基本的な知識を前提として進むので、基礎・中級レベルの会計関連科目を履修していない場合、講義内容が理解できないなどの不利益が生じる。また、監査論Ⅰが未履修の場合、相当の自習を要する。																		
備考	履修者数に応じて講義スタイル(講義形式、演習形式など)を変更する。履修登録の状況で判断し、詳細な講義計画をイントロダクションで説明するので第1回から必ず出席すること(演習形式とする場合、欠席者は受講資格を失う可能性がある)。																		
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)			授業形式						
K243M418		管理会計論Ⅰ (Management AccountingⅠ)						経営システム学科 経営システム学科			対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語			担当形態						
選択	2	3,4	経	前期	金4	日本語					単独						
担当教員	氏名 大崎 美泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線																
授業の概要	管理会計は、マネジメントに必要な情報を提供するための会計で、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画の立案や予算管理の実施、課業管理の展開に役立つ情報を作成、伝達するものです。本講義は、管理会計の特質、機能、体系に関する総論からスタートし、経営戦略のための会計という観点から、経営戦略の意義と重要性、経営戦略の策定方法やプロセス、経営戦略の決定に有用な管理会計情報の作成と伝達に関わる理論やツールについて学んでいきます。																
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7
目標1	管理会計の概略を学ぶ事で、管理会計の全体像を把握できる。										○						
目標2	企業の経営戦略の策定における管理会計の役割を説明できる。												○				
目標3	企業の実際の活動に興味を持つようになる															○	
目標4	授業中の問いかけにみんなで考える											○					
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度(計10)											3	2	3			2	
授業の内容																	
1	イントロダクション：授業の進め方と評価方法の把握																
2	経済社会と企業：経済社会における企業の役割の理解																
3	経営管理と会計：マネジメントにおける企業会計の重要性の理解																
4	財務会計と管理会計：企業会計の2大領域の特徴と役割の理解																
5	管理会計の構造と機能：管理会計の基本の理解																
6	管理会計の体系：管理会計の体系と全体像の把握																
7	管理会計の発展系譜：管理会計の歴史の理解																
8	管理会計の適合性喪失と再生：管理会計の盛衰の把握																
9	経営戦略の意義と管理会計：現代の企業経営の必須事項の理解																
10	戦略的経営計画と長期利益計画：経営戦略と管理会計の関係性の理解																
11	P P Mと管理会計：経営戦略に関わる管理会計技法の理解																
12	原価企画：製造環境における変化の把握																
13	原価企画：日本発の管理会計ツールの理解																
14	製造業の現状：自動車産業における戦略的経営の重要性の理解																
15	投資戦略と管理会計：長期的視野に立った管理会計の理解																
ラーニングエビデンスグループ	A:知識の定着・確認	○	・学習した内容と実際の企業の行動との関連性を問うレポートを作成する。						エ そ 夫 の 他 の	・企業の新しい動きに関する情報を逐次紹介する。							
	B:意見の表現・交換	○															
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造	○															
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	事前に教科書や参考書,課題プリント等を読んでおく。(15h)企業の活動に関する実際のニュースを読んでおく。(15h)															
	事後学修	講義の内容と現実の企業の活動との関連性を考える。(15h)															
	想定時間合計	45															
教科書	上総康行『管理会計論(第2版)』(新世社、2017)																
参考書	西村明、大下丈平『ベーシック管理会計(新版)』(中央経済社、2014)その他、適当な文献を講義中に紹介する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末試験の成績						50%										
	授業への参加度						20%										
	レポート						30%										
注意事項	管理会計論2と合わせて受講すると管理会計の全体像がより良く理解できる。																
備考																	
リンク																	
	URL																
担当教員の実務経験の有無	○																
教員の実務経験	令和5年までの5年間、地方銀行の社外取締役の任にあった。																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式									
K243M419		管理会計論Ⅱ (Management Accounting II)					経営システム学科 経営システム学科			対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	3,4	経	後期	水2	日本語				単独								
担当教員	氏名 大崎 美泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699																		
授業の概要	管理会計は、マネジメントに必要な情報を提供する会計で、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画の設定や予算管理の実施、課業管理の展開に役立つ情報を作成、伝達するものです。本講義は、「管理会計論Ⅰ」に引き続いて、総合管理のための会計（マネジメント・プランニング・アンド・コントロール）の観点から、短期利益計画、予算管理、業績評価システム、事業部制会計について学習していきます。また、オペレーショナル・コントロール（課業管理）のための会計という観点から、生産管理の会計についても学んでいきます。さらに、管理会計の新しい展開として医療や病院における役立ちについても説明していきます。																		
具体的な到達目標									DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7
目標1	「管理会計論Ⅰ」において修得した戦略的管理会計に関する知識を確実なものにする。										○								
目標2	経営管理の要諦であるマネジメント・プランニング・アンド・コントロールを理解する。								○										
目標3	オペレーショナル・コントロールの概要を理解する。								○										
目標4	医療への適用といった管理会計の新しい展開方向について理解する。										○					○			
目標5	授業中の問いかけにみんなで考える										○								
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
各DPへの関連度（計10）									3	1	3					3			
授業の内容																			
1	総合管理のプロセス：マネジメント アンド コントロールの意味を理解する																		
2	短期利益計画：短期利益計画の意義と必要性について理解する																		
3	CVP分析：変動費、固定費、売上高との関係を理解する																		
4	限界利益分析：限界利益による経営意思決定について考える																		
5	総合管理としての予算管理：予算の持つ計画機能、調整機能、統制機能について考える																		
6	事業部制会計：経営組織の一形態としての事業部制について理解する																		
7	内部振替価格と共通費の配賦：：事業部制会計における問題点について考える																		
8	経営組織の変革：事業部制の新しいあり方について考える																		
9	価格政策：価格決定の仕組みや価格設定の戦略的意義について理解する																		
10	オペレーショナル・コントロール：JIT、MRP、ERPについて理解する																		
11	管理会計の展開：BSC（バランストスコアカード）について理解する																		
12	医療マネジメント：医療政策の展開と病院経営の課題について理解する																		
13	病院マネジメント：病院経営におけるマネジメント技法の役立ちにつて理解する																		
14	病院の原価計算：診療科別原価計算等病院経営への原価計算の適用について理解する																		
15	まとめ：管理会計Ⅰと管理会計Ⅱを通じて、管理会計の全体像に関する知識を確認する																		
フィードバックシート	A:知識の定着・確認	○	・学習内容と実際の企業活動との関連性を問うレポートを作成してもらう。						エ そ 夫 の 他 の										
	B:意見の表現・交換	○	・授業中の問いかけに意見を言う。																
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造	○																	
授業時間外学習の内容と想定時間	準備学修	事前に教科書や参考書,課題プリント等を読んでおく。（15h）企業活動や医療政策に関するニュースを読んでおく。（15h）																	
	事後学修	講義の内容と企業や病院の実際の活動との関連性を考える。（15h）																	
	想定時間合計	45																	
教科書	上総康行『管理会計論（第2版）』（新世社、2017）																		
参考書	西村明、大下丈平『ベーシック管理会計（新版）』（中央経済社、2014）その他、適当な文献を講義中に紹介します。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	期末試験の成績		50%		○														
	授業への参加度		20%	○		○													
	レポート		30%			○													
注意事項	「管理会計論Ⅰ」と合わせて受講すると管理会計の全体像がより良く理解できます。																		
備考																			
リンク																			
	URL																		
担当教員の実務経験の有無	○																		
教員の実務経験	令和5年までの5年間、地方銀行の社外取締役の任にあった																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)				授業形式							
K532M323		原価計算論I (Cost Accounting I)						メジャー専門科目 経営メジャー科目				対面							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	2,3	経	前期	木3	日本語				単独								
担当教員	氏名 加藤 典生																		
	E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695																		
授業の概要	本講義では、製造業で行われている複式簿記（工業簿記）と有機的に結びついて実施される製品原価計算の理論と計算方法を学習します。																		
具体的な到達目標										DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7
目標1	日商簿記検定2級（工業簿記）および全経簿記上級（原価計算・管理会計）レベルの理解を目標としています。									○									
目標2	なお、2級取得を目指す学生は、中級簿記Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅱの科目も併せて履修するようにしてください。									○									
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
各DPへの関連度（計10）										10									
授業の内容																			
1	個別原価計算の記帳体系、材料費会計																		
2	労務費会計、経費会計																		
3	製造間接費会計																		
4	単純個別原価計算																		
5	工企業の財務諸表、工場会計																		
6	総合原価計算の記帳体系、単純総合原価計算																		
7	工程別総合原価計算、組別・等級別総合原価計算																		
8	仕損費と作業屑及び減損の処理（1）																		
9	仕損費と作業屑及び減損の処理（2）																		
10	連産品と副産物の処理																		
11	標準原価計算(1)																		
12	標準原価計算(2)																		
13	標準原価計算(3)																		
14	標準原価計算(4)																		
15	まとめ																		
ラー ィク ニテ ンイ グ	A:知識の定着・確認	○	講義した内容を練習問題で理解度を確認していきます。						エ そ 夫 の 他 の	学習内容によって、実務的な利用の仕方をご紹介します。									
	B:意見の表現・交換																		
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造	○																	
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修		事前に配布したレジュメがあれば、その内容を確認し、関心がある箇所を図書館で調べるようにしましょう（15h）。																
	事後学修		本講義では、復習が大切になります。会計科目は、その時にできても計算練習をし続けなければすぐに忘れてしまうからです。同じ問題を何回も解きましょう（30h）。																
	想定時間合計		45																
教科書	プリントを配布します。なお、下記の参考書にある問題集（2級は4月中旬発売予定）は、両方とも授業で使用しますので、準備してください。両方の問題集とも、原価計算論Ⅱでも使用します。																		
参考書	『日商簿記検定模擬試験問題集 商業簿記・工業簿記2級 2025年度版』 実教出版（予定） 奥村雅史監修、高橋賢・坂口順也編著『全経簿記能力検定試験標準問題集 上級原価計算・管理会計』中央経済社																		
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法							割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	課題							30%	○										
	小テスト							20%	○										
	定期試験							50%	○										
注意事項	電卓を必ず持ってくること。 プリントを綴じるためのB5サイズのファイルを用意しておくといよ。																		
備考	初級簿記または、日本商工会議所簿記検定3級取得レベルを前提とします。																		
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式							
K243M420		会計情報システム論 (Accounting Information Systems)					経営システム学科 経営システム学科			対面							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態						
選択		2	3,4	経済学部	後期	月4	日本語				単独						
担当教員	氏名 大崎 美泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699																
授業の概要	本講義は、まず財務会計の観点から、コンピュータを用いた簿記・会計のシステム、データベース・システム、インターネットによるディスクロージャーについて検討する。次に管理会計の観点から、ITや情報ネットワークを活用した企業情報システムの展開について考察するとともに、コンピュータを利用した経営分析について検討する。本講義は理論的な説明に終始することなく、大学教育という枠組みの中で最大限コンピュータの実習を取り入れていく。すなわち、表計算ソフトExcelを用いたワークシート帳簿の作成や財務数値による経営分析を行うとともに、EDGARシステムやEDINETに代表されるインターネットを活用した会計ディスクロージャーを検討する。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7	
目標1	我が国の会計制度の状況を知る									○			○				
目標2	財務諸表の仕組みを理解する										○			○			
目標3	財務比率分析が適切にできるようになる											○					
目標4	表計算ソフトを活用できるようになる									○					○		
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
各DPへの関連度 (計10)										2	1	2	1	1	3		
授業の内容																	
1	コンピュータの発達と企業会計																
2	データベース・システムとDBMS																
3	表計算ソフトによるデータベース・システム																
4	表計算ソフトによる簿記・会計(ワークシート帳簿)																
5	表計算ソフトによる簿記・会計(試算表)																
6	表計算ソフトによる簿記・会計(財務諸表)																
7	インターネットと会計ディスクロージャー																
8	EDGARシステムの意義と概要																
9	EDINETの概要と活用																
10	企業情報システムの展開(MIS、DSS、ERP)																
11	情報ネットワークの活用と企業戦略の展開(SIS、CIM、CALS)																
12	計算ソフトによる経営分析(実数法と趨勢法による分析)																
13	表計算ソフトによる経営分析(比率法による分析)																
14	表計算ソフトによる経営分析(5段階評価とレーダーチャートの作成)																
15	表計算ソフトを用いたPPMや損益分岐点分析																
ラーニング エッセンス グループ	A:知識の定着・確認	○表計算ソフトを用いて、自ら結果を出す。					エ そ 夫 の 他 の										
	B:意見の表現・交換	○															
	C:応用志向	○															
	D:知識の活用・創造	○															
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	講義の予習(10h)															
	事後学修	講義の復習(15h)、課題の取り組み等(20h)															
	想定時間合計	45															
教科書	特に使用しない																
参考書																	
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末試験						50%	○	○	○							
	毎回の提出課題						30%	○	○	○							
	課題や実習への取り組み方						20%	○	○	○							
注意事項	会計学・財務会計等の講義を履修した学生を対象とします。実習および課題提出も多くなるので、ただ出席しているだけでは、単位は取れません。																
備考	講義のトピックの順序に関しては、前後することがあります。																
リンク																	
	URL																
担当教員の 実務経験の 有無	○																
教員の実務 経験	令和5年までの5年間、地方銀行の社外取締役の任にあった																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)			授業形式									
K241M403		初級簿記 (Elementary Bookkeeping)						経営システム学科 営システム学科			経	対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語			担当形態									
選択	2	1, 2, 3, 4	経	後期	火2	日本語					クラス分け									
担当氏名 越智 学・山根 陽一 教員 E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp (越智)・y-yamane@oita-u.ac.jp (山根) 内線 7700 (越智)・7691 (山根)																				
授業の概要	会計は「ビジネスの言語」とよばれており、経済活動の中で、人々は会計情報を活用しながらコミュニケーションを図っています。会計の書類を作成するための技術が簿記であり、日商簿記検定3級レベル（小規模企業を対象とした簿記）の内容は、ビジネスパーソンに必須の基礎知識であると言われています。また、会計学分野の中級・応用科目を学ぶ際には、簿記の基礎知識をすでに習得していることが前提となります。そこで本講義では、日商簿記検定3級レベルの基礎的な計算技術を学習します。 本講義の具体的な達成水準は、2月に実施される日商簿記検定3級の合格です（検定試験自体は、6月・11月にも実施されます）。本講義は、同検定試験の受験を強制するものではありませんが、学習の達成目標として意識し、達成度を測る道具として積極的に利用してもらいたいと考えています。																			
具体的な到達目標											DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7
目標1	簿記の基本的な用語を、文脈に応じて適切に利用できる。											○	○							
目標2	小規模企業の簿記一巡の手続き（日商簿記検定3級レベル）を行うことができる。											○	○							
目標3																				
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
各DPへの関連度（計10）											8	2								
授業の内容																				
1	ガイダンス＋「会計学入門」の補足(1)：商品売買④、現金・預金③																			
2	「会計学入門」の補足(2)：帳簿の締切り																			
3	期中の手続き(1)：手形の記帳																			
4	期中の手続き(2)：その他の資産・負債①																			
5	期中の手続き(3)：その他の資産・負債②、その他の取引																			
6	決算の手続き(1)：未処理事項の処理、現金・預金の決算整理、貯蔵品の決算整理																			
7	決算の手続き(2)：商品の決算整理																			
8	決算の手続き(3)：貸倒引当金の計上																			
9	決算の手続き(4)：有形固定資産の減価償却①																			
10	決算の手続き(5)：固定資産の減価償却②、消費税の決算整理																			
11	決算の手続き(6)：費用・収益の決算整理①																			
12	決算の手続き(7)：費用・収益の決算整理②、法人税等の決算整理																			
13	決算の手続き(8)：決算整理後残高試算表、財務諸表																			
14	決算の手続き(9)：月次決算、精算表①																			
15	決算の手続き(10)：精算表②、まとめ																			
授業の到達目標	A:知識の定着・確認	○講義中の穴埋め資料、授業中の練習問題（学生間の相談や教員への質問を含む）、授業後の復習課題（授業に対する質問・感想・要望の記入欄を含む）						日小計時間	日商簿記検定3級の学修内容を簿記一巡（初級簿記 専門教育科目）と帳簿組織（簿記の基礎 教養教育科目）に区分し、出題範囲を網羅する。											
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		配付資料や教科書等の情報を必要に応じて予習する（14h）。																	
	事後学修		復習課題を解く（32h）。																	
	想定時間合計		46																	
教科書	桑原知之（2022）『日商簿記3級とおるテキスト（第3版）』ネットスクール出版。ISBN：9784781033112。 桑原知之（2022）『日商簿記3級とおるトレーニング（第3版）』ネットスクール出版。ISBN：9784781033129。																			
参考書	ネットスクール株式会社（2025）『日商簿記検定模擬試験問題集3級（2025年度版）』ネットスクール出版。ISBN：9784781053172。TAC簿記検定講座（2025）『合格するための本試験問題集 日商簿記3級 2025年SS対策』TAC出版。ISBN：9784300112625。 実教出版企画開発部（2025）『2025年度版 日商簿記検定模擬試験問題集 3級商業簿記』実教出版。ISBN：9784407365245。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10			
	提出課題						25%	○	○											
	期末試験						75%	○	○											
注意事項	毎回、電卓を持参すること。授業は前期の「会計学入門」を前提に進めていきます。学修内容の定着に自信がない人は、事前の復習をお勧めします。																			
備考	日商簿記検定3級の出題範囲を網羅したい人や、同3級の取得を目指す人は、教養教育科目「簿記の基礎」を併せて履修することが望ましい。																			
リンク																				
	URL																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)						区分・【新主題】/(分野)			授業形式								
K532M329		中級簿記Ⅰ (Intermediate BookkeepingⅠ)						メジャー専門科目 経営メジャー科目			対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語		その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	2・3・4	経済	前期	水3	日本語				単独								
担当教員	氏名 森 美智代																		
	E-mail 内線																		
授業の概要	簿記は企業経営を映し出す鏡です。経営者に限らず、自社の財政状態や経営成績を把握しておくことは重要なことであり、それを知るための唯一の方法が簿記です。したがって、初級・中級レベルの簿記を理解し習得することが企業に就職する者、あるいは企業を相手にする職種に就こうとする者にとって不可欠です。また、税理士試験の「簿記論」「財務諸表論」で問われるような上級レベルの内容を学習する際にも、初級・中級レベルの商業簿記の知識が前提となります。そこで本講義では、日商簿記検定2級レベルの商業簿記の内容（個別論点の前半）を学んでいきます。																		
具体的な到達目標										DP等の対応(別表参照)			1	2	3	4	5	6	7
目標1	簿記一巡の手続きを説明することができる。									○	○								
目標2	損益計算書（報告式）と貸借対照表（勘定式）の構造を説明することができる。									○	○								
目標3	日商簿記2級商業簿記の個別論点の前半部分に関する記帳を行うことができる。									○	○								
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
各DPへの関連度（計10）										8	2								
授業の内容																			
1	ガイダンス（講義の進め方・成績評価について説明）、日商簿記検定3級の総復習																		
2	簿記一巡の手続き【取引→仕訳帳へ仕訳→元帳への転記→決算手続：試算表作成→決算整理→精算表作成→損益計算書・貸借対照表】																		
3	財務諸表：形式（報告式/勘定式）・二つの流れの決算手続・企業の財務諸表の開示																		
4	商品売買(1)：分記法・総記法、商品勘定・売上原価勘定と売上高勘定・三分法による商品の期末評価																		
5	商品売買(2)：精算表における商品の期末処理																		
6	現金および預金：現金処理の取引・決算時における現金処理・小口現金の処理・当座預金の処理・銀行勘定調整表																		
7	債権・債務(1)：手形の復習・クレジット売掛金・電子記録債権・債務																		
8	債権・債務(2)：その他の債権及び債務（復習）・その他の債権の譲渡・債務の保証																		
9	有価証券(1)：有価証券の分類・株式の処理・時価評価の評価（洗替法・切放法）																		
10	有価証券(2)：公社債の処理・端数利息の支払いと受け取り・償却原価法																		
11	有形固定資産(1)：有形固定資産の減価償却方法（定額法・定率法）																		
12	有形固定資産(2)：200%定率法・均等償却への切り替え・生産高比例法																		
13	有形固定資産(3)：固定資産の購入(割賦・約束手形による割賦購入)と売却・除去・破棄・火災・建設仮勘定・改良と修繕・圧縮記帳																		
14	引当金：貸倒引当金（復習）・その他の引当金（修繕引当金・退職給付引当金・商品保証引当金・賞与引当金・役員賞与引当金等）																		
15	まとめ：これまでの講義のテーマについて練習問題をとおして理解を確認する。																		
ライクニテング	A:知識の定着・確認		○	毎回の授業開始時に行う小テスト（前回までの理解度確認）、授業中の練習問題、授業後の課題					エ そ 夫 の 他 の	パワーポイント資料と課題資料の2種類の配布資料									
	B:意見の表現・交換																		
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		配付資料や教科書等の情報を必要に応じて予習する（14h）。																
	事後学修		宿題を解き、小テストや期末試験に向けた学習をする（32h）。																
	想定時間合計		46																
教科書	TAC簿記検定講座（2024）『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版。ISBN：9784300106570。TAC簿記検定講座（2024）『合格トレーニング 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版。ISBN：9784300106655。																		
参考書	滝澤ななみ（2025）『みんなが欲しかった！簿記の問題集 日商2級 商業簿記（第14版）』TAC出版。ISBN：9784300115763。 桑原知之（2023）『合格するにはワケがある脳科学×仕訳集日商簿記2級（第3版）』ネットスクール出版。ISBN：9784781015422。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法							割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	毎回の授業開始時に行う小テスト或いは出題課題							30%	○	○	○								
	期末試験							70%	○	○	○								
2024年度以前に「中級簿記」の単位を修得した人は、この科目を履修することはできません。																			
注意事項	電卓を必ず持参すること。日商簿記3級合格レベルの知識があることを前提として授業を進めていきます。毎回課題を課しますので、時間外学習は必須となります。また、原則として毎回、授業開始時に小テストを実施しますので、無遅刻・無欠席が望ましいです。																		
備考	日商簿記2級商業簿記の出題範囲は、「中級簿記Ⅰ（旧・中級簿記）」（前期）、「中級簿記Ⅱ（旧・株式会社簿記）」（後期）、「会计学Ⅱ」（後期）、合計3科目（6単位）の履修により満遍なく学習することができます。																		
リンク																			
	URL																		

ナンバリング										授業科目名(科目の英文名)										区分・【新主題】/(分野)										授業形式									
K243M423										実践経営分析論Ⅱ (Applied Management Analytics Ⅱ)										経営システム学科 経営システム学科										対面									
必修選択					単位		対象年次		学部		学期		曜・限		主に使用する言語					その他に使用する言語					担当形態														
選択					2		3,4		経済		後期集中		他		日本語										単独														
担当教員	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697（問い合わせはメールでお願いします）																																						
授業の概要	専門科目（交通論、経済政策、産業組織論、マーケティング論など）を履修した学生が、大分空港の利用促進、大分県の観光産業の発展に向け、課題の解決のための方策について研究・分析・発表を行うことで、地域課題の解決力育成をはかることを狙いとする。 本講義は、大分県・ジェットスタージャパン（ＪＪＰ）・本学の３者連携協定にもとづき開講されるもので、講義も共同体制で行う。また、オムニバス講義とグループ演習・フィールドスタディの併用で行う。																																						
具体的な到達目標										DP等の対応(別表参照)										1234567																			
目標1	専門科目で修得した知識を、実際の地域課題の実践的な分析に発展できるようになる。																																						
目標2	実践的・社会実装的な視野を身に付け課題解決能力を育成し、キャリア形成に役立てる。																																						
目標3																																							
目標4																																							
目標5																																							
目標6																																							
目標7																																							
目標8																																							
目標9																																							
目標10																																							
各DPへの関連度（計10）										442																													
授業の内容																																							
1	オリエンテーション																																						
2	ＪＪＰによる講義（ジェットスタージャパンについて～各セクションの仕事や事業概要全般）																																						
3	ＪＪＰによる講義（就航地域との取組やマーケティング活動についてや若年層マーケティング策など）																																						
4	大分県による講義（大分県の交通戦略）																																						
5	大分県による講義（大分県の観光戦略）																																						
6	県内自治体・観光関係者による講義（県内自治体の観光政策、九州の観光政策）																																						
7	ワークショップ・フィールドワーク準備① ※これ以降、隔週等での開講になることがある																																						
8	ワークショップ・フィールドワーク準備②																																						
9	フィールドワーク（観光地視察、ヒアリング、情報収集） ※学外で実施																																						
10	フィールドワーク（観光地視察、ヒアリング、情報収集） ※学外で実施																																						
11	ワークショップ①（報告・提案に向けたテーマと方向性の決定）																																						
12	ワークショップ②（報告・提案の準備）																																						
13	ワークショップ③（報告・提案のとりまとめ）																																						
14	最終報告会の予行演習																																						
15	最終報告会（プレゼンテーション） ※学外で実施。2月試験期の後を予定。																																						
フィードバック	A:知識の定着・確認					○	毎回の講義、ワークショップ、フィールドワークにおいて、シャトルカードの提出を求め、それに必要に応じてコメントを返すことで振り返りを促す。										エ	そ	夫	の	他	の	定期的に大分県・ＪＪＰとの意見交換を行う機会を設け、進捗の確認と質の高いアウトプットの創出ができるようにしている。																
授業時間外学習の内容と想定時間	準備学修					関心のある観光情報の収集、観光・航空政策に関する授業の履修、これらの分野の新聞や雑誌記事などの閲覧が望ましい（30h～45h）。																																	
	事後学修					フィールドワークの準備以降は、各グループでの活動準備などで講義時間外の自主的な学習が求められる（講義時間だけではすべてはできないので）（30h～45h）。																																	
	想定時間合計					60																																	
教科書	特に指定しない。随時必要な資料を配布する。																																						
参考書	講義中、または初回ガイダンスにおいて配布するコースシラバスで案内する。																																						
成績評価の方法及び評価割合	評価方法										割合										目標1目標2目標3目標4目標5目標6目標7目標8目標9目標10																		
	毎回の議論・意見交換等の内容										50%										○																		
	最終成果報告会での報告内容										50%										○																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)			授業形式								
K243M424		上級簿記 (Advanced Bookkeeping)					経営システム学科 経営システム学科			対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態								
選択		2	3, 4	経	前期集中	他	日本語			単独								
担当教員	氏名 望月 信幸																	
	E-mail mochizuki@pu-kumamoto.ac.jp 内線																	
授業の概要	この授業では、これまでに学習した簿記の知識をさらに発展させ、高度な簿記の知識を習得することを目的としている。この授業を通じて、日商I級商業簿記の内容の一部を学習するとともに、実際に企業がそれらの会計情報をどのように活用しているのかについて理解することを目指す。																	
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7		
目標1	講義で扱う会計処理の手続きができるようになる。								○									
目標2	講義で扱う会計処理の意味を説明できるようになる。								○									
目標3	企業における会計情報の有効な活用方法を理解する。											○			○			
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
各DPへの関連度(計10)									6				2		2			
授業の内容																		
1	オリエンテーション：簿記・会計に関する基礎知識の確認																	
2	税効果会計：税効果に関する処理について学習																	
3	現金預金・外貨換算会計：現金預金に関する処理および外貨建て取引の処理について学習																	
4	金銭債権・引当金：金銭債権と引当金に関する処理について学習																	
5	有価証券：有価証券に関わる処理について学習																	
6	デリバティブ取引：デリバティブ取引の会計処理について学習																	
7	有形固定資産①：有形固定資産の基本的な処理について学習																	
8	有形固定資産②：減損会計や資産除去債務の処理について学習																	
9	リース取引：リース取引に関する会計処理について学習																	
10	無形固定資産：無形固定資産の処理について学習																	
11	負債会計：社債や退職給付に関する処理について学習																	
12	純資産：純資産にかかわる処理について学習																	
13	連結会計①：連結会計の基本的処理について学習																	
14	連結会計②：連結会計にともなう会計取引について学習																	
15	授業のまとめ																	
ラーニンググループ	A:知識の定着・確認	○	実践演習(問題解答)					エ ス の 夫 の 他 の	企業での活用例示があれば説明									
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	簿記や会計学に関する基本的な知識を整理し、理解しておくこと(15h)。																
	事後学修	問題を解くなどにより、学修した単元の会計処理方法とその意味を理解しておくこと(30h)。																
	想定時間合計	45																
教科書	合格テキスト日商簿記I級商業簿記ⅡおよびⅢ(TAC出版)																	
参考書	講義の中でそのつど紹介する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法							割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業での課題や提出物							30%										
	期末試験(または期末課題)							70%										
注意事項	日商2級商業簿記の内容を理解しておくことが望ましい。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

